

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

2026  
No.677

# 4



経営 トップに聞く

株式会社青い海 代表取締役社長 又吉 元榮 氏

特集 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状

寄稿 沖縄県における官民連携事業の機運醸成について



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ  
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

# 2026 4 りゅうぎん調査 No.677

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<b>経営トップに聞く</b> 株式会社青い海 ～沖縄の塩製造を復活させたパイオニアとしての誇りを胸に、 沖縄の海が持つすべての価値を伝え、新たな感動を生み出す～ 代表取締役社長 又吉 元榮 氏	01
<b>特集 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状</b> りゅうぎん総合研究所 研究員 中地 紀咲	06
<b>アジア便り 台湾</b> ～春節期の海外旅行需要とパスポート保有率～ レポーター:安慶名 庸(琉球銀行法人事業部) 則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中	31
<b>新時代の教育研究を切り拓く</b> 社会的圧力が赤ちゃんクマノミの白い縦帯模様に影響 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	33
<b>寄稿 沖縄県における官民連携事業の機運醸成について</b> りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 渡久地 卓 (電管協会報の掲載記事を同協会より許可を得て転載)	36
<b>行政情報197</b> 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	38
<b>県内の景気動向 (2026年1月)</b> ～景気は、緩やかに拡大している (29カ月連続)～	40
<b>学びバンク</b> ・関係人口の重要性 ～地域持続性の鍵を握る～ 琉球銀行 南風原支店長 金子 公洋 ・金利のある世界 ～暮らしに影響 動向注視～ 琉球銀行 証券国際部 市場金融課 渡久地 政範 ・キャッシュレス時代の心構え ～詐欺から身守る習慣を～ 琉球銀行 ペイメント事業部 調査役 仲村 佳高 ・ビジネスにおける「印象」 ～日々の行動で信頼育む～ 琉球銀行 石嶺支店長 喜舎場 辰弥	52
<b>経営情報 サステナビリティ開示・保証のロードマップと実務的対応</b> 提供 太陽グラントソントン税理士法人	55
<b>沖縄県内の主要金融経済指標</b>	56

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

沖縄の塩製造を復活させた

パイオニアとしての誇りを胸に、

沖縄の海が持つすべての価値を

伝え、新たな感動を生み出す。



株式会社青い海  
代表取締役社長 又吉 元榮 氏



沖縄から“おいしい”の起点に  
シママース本舗

株式会社青い海は、1974年に創業した塩メーカーである。県内初の塩製造工場として認可を受け、沖縄の製塩業を再興したパイオニアとして、自然の恵みを活かした安心・安全な塩づくりを追求し続けてきた。創業52年を迎えた2026年2月には、最新設備を備えた新工場が稼働し、次の100年に向けた新たな歩みを始めている。今回は、糸満市西崎の本社を訪ね、又吉元榮社長に沖縄の塩の歴史や創業の経緯、新工場に込めた思い、そして今後の展望について話を伺った。

インタビューとレポート 米須 唯

### 沖縄の製塩の歴史について教えてください。

海に囲まれた沖縄では、美しい海から生まれた塩を「マース」と呼び、古くから生活に欠かせないものとして大切に受け継がれてきました。

かつては、干潟に海水を引き込み、太陽や風といった自然の力で海水を蒸発させ、濃い塩水をつくる「塩田（えんでん）」が県内各地に存在していました。なかでも、沖縄市の泡瀬や豊見城市の与根の塩田は一大拠点として知られ、各地域で塩づくりが盛んにおこなわれていたのです。

しかし、1972年の本土復帰とともに沖縄にも塩専売法が適用されると、塩田が次々と廃止に追い込まれ、沖縄の伝統的な塩づくりが途絶える危機に直面しました。

こうした歴史的背景が、後に弊社の創業へとつながっていきます。

### 創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

弊社の歩みは、本土復帰直後の1973年、創業者である知念隆一が沖縄の製塩業の復活を目指し、塩田の保存運動を始めたことに端を発します。



新工場（糸満市西崎）。『シママース本舗』のロゴが印象的

知念が保存運動に取り組むきっかけとなったのは、日本の血液生理学の権威である森下敬一博士との出会いでした。知念はもともと本土の出版社で記者をしており、取材の際に森下博士から「海水のミネラル成分を程よく含む塩が人間の身体に望ましいと考えている。唯一塩田が残る沖縄に戻り、塩田を守る活動をしてはどうか」と助言を受けました。この言葉を契機に、帰郷を決意したのです。

知念は沖縄に戻り、10人の賛同者とともに「沖縄の青い海とマースを守る会」を結成し、1974年に「株式会社青い海」を設立（登記）しました。

粘り強い運動の結果、日本専売公社沖縄事業局から「沖縄の塩 シママース」の製造工場として県内第一号の認可を受け、沖縄市宇高原の工場塩づくりを開始しました。その後、沖縄市宇比屋根へ本社・工場を移転し、この頃から県外への製品出荷にも本格的に取り組むはじめます。

当時、私はアルバイトとして携わっていましたが、経営面では苦しい時期も経験しました。

それでも、課題を一つずつ乗り越え、事業が軌道に乗り、ようやく黒字化を達成した際、知念が涙を流しながら従業員に向けて語った姿は、今も強く心に残っています。

1992年に、沖縄市から現在の糸満市西崎へ拠点を移しました。1997年には塩専売法が廃止され、海水から直接塩を作ることが可能となり、全国各地で海水塩のメーカーが続々と設立されました。

そのような中、弊社は県内初の塩メーカーとして、創業以来培ってきた製塩技術とノウハウを礎に、念願だった沖縄の海水のみを原料とする「沖縄の海水塩 青い海」を完成させました。県外大手企業へのPB供給なども積極的に展開し、「沖縄の塩」の価値を全国へ届けてきた結果、現在では売上の約9割を県外市場が占めるまでに成長しました。

### 新工場の竣工おめでとうございます。リニューアルに込めた想いや背景をお聞かせください。

今回の工場リニューアルは、創業50年という大きな節目を迎え、次の100年へと事業を



新たに導入した「真空式蒸発缶（立釜）」  
ガス使用量を約97%削減、  
二酸化炭素排出量を約25%削減可能

つないでいくための「第二の創業」と位置づけています。

背景には工場設備の老朽化などもありますが、それ以上に、創業以来一貫して続けてきた「平釜」製法が抱える課題をいかに解決するかという部分が大きいです。平釜は弊社の塩づくりの原点ですが、品質の安定性に欠ける点や、開放型の釜ゆえにエネルギー効率が悪いといった問題を抱えていました。また、製造工程で大量の熱エネルギーを必要とするためCO<sub>2</sub>の排出量も多く、環境負荷の低減も長年の課題でした。

こうした状況を踏まえ、弊社では環境負荷の低減を目的に、熱源を薪から重油、さらにはガスと段階的に切り替えてきました。新工場では、新たに「真空式蒸発缶（立釜）」を導入し、ガス使用量を約97%削減、二酸化炭素排出量を約25%削減することができます。同時に、最新技術の導入により品質の安定性も大きく向上します。

また、従来は製造工程ごとに多くの人手と時間を要していましたが、立釜の導入によって工



本社事務所（糸満市西崎）



新工場には創業の原点である「薪吹き・平釜」製法の生産設備も整備

程をワンストップ化することが可能となり、作業環境の大幅な改善、スタッフの負担軽減、生産性の向上を実現しました。

一方で、新工場には創業の原点である「薪吹き・平釜」製法の生産設備も整備しております。生産量に限りはありますが、歴史的な意義という観点からも残していきたいという想いが込められています。原点や歴史を大切にしつつ、“伝統と革新の融合による持続可能な次世代型の塩づくり”を進めてまいります。

この大規模な設備投資を支えたのが、2023年8月に実施した県内初の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」を活用した資金調達です。PIFは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響を多角的に評価する融資制度であり、弊社の具体的なKPIが評価された結果でもあります。これは、「沖縄の美しい海を守り、地域社会に貢献し続ける」という私たちの強い信念が形になったものだと思っております。



主要製品ラインナップ



工場は海に面し、海水取水に好条件



出荷前には目視で丁寧に確認



月に一回の子ども食堂での調理ボランティア

#### 経営理念についてお聞かせください。

私たちの経営理念の根幹には、創業当時から受け継がれてきた「沖縄の海を守り、地域に貢献する」という強い信念があります。

現在は、こうした創業の想いを次世代に向けて再解釈したパーパスとして、「沖縄から“おいしい”の起点に」を掲げています。味・品質・環境・想いの四つの要素が合わさって“おいしい”が生み出されると考え、弊社が起点となって“おいしい”を広めていくことが沖縄の発展に繋がると信じて企業活動をしています。

また、この理念をSDGsやESGといったサステナビリティ経営の枠組みにも落とし込み、塩づくりを中核に地域課題の解決を事業の軸としています。地域社会とともに持続可能な成長を目指すことが、私たちの使命です。

お客様から「ありがとう」と言っていただけ企業であり続けるため、信頼を何よりも大切に、全社員が理念を共有しながら、誠実に塩づくりに向き合っています。

#### 社会貢献活動についてお聞かせください。

創業者・知念の“沖縄のために”という想いから始めた塩づくりそのものが社会貢献であり、SDGsにも通じる取り組みであると考えています。

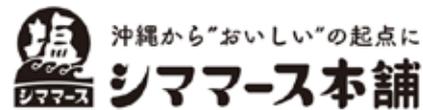
具体的な活動として特に力を入れているのが、沖縄県内の課題の一つである子どもの貧困解消に向けた「子どもの居場所」への支援です。弊社が拠点を置く糸満市には、子ども食堂をはじめとする子どもの居場所が約20拠点あり、そうした施設へ自社製品の提供や寄付を行っています。また、沖縄タイムス社主催の「こども未来プロジェクト」など、広域的な寄付活動にも参画しています。

さらに、支援を形だけに終わらせないため、経営幹部や社員が実際に現場に足を運ぶ「参加型支援」にも取り組んでいます。月に一度、子ども食堂を訪問し、調理ボランティアとして活動することで、現場の声に直接触れ、課題を自分事として捉える姿勢を大切にしています。

塩という「食の根源」を扱う企業として、単に製品の供給にとどまらず、地域の子どもたち

## 法人概要

商 号：株式会社青い海  
 本 社 住 所：沖縄県糸満市西崎町 4-5-4  
 連 絡 先：098-992-1140  
 設 立：1973年2月2日  
 役 員：代表取締役社長 又吉 元榮  
 取締役 島袋 林守  
 取締役 屋嘉比 元  
 監査役 安慶名 三雄  
 社 員 数：80名（2026年2月時点）  
 事 業 内 容：食塩、混合香辛料、  
 砂糖の食料品製造、販売



創業50周年時の集合写真。旧工場前にて



同社直営施設「Gala 青い海（読谷村）」

が健やかに成長できる環境づくりを支えることが、私たちの重要な使命だと考えています。

### 今後の目標や展望はありますか。

短期的な目標としては、新工場の安定稼働が最優先です。生産体制を確立し、供給力の強化に取り組んでまいります。同時に、AIの活用や外部の知見を取り入れた新商品開発にも注力し、お客さまへ新たな価値を届けていきたいと考えております。

中長期的には、環境負荷低減に向けた取り組みを継続し、持続可能な塩づくりの実現を目指します。沖縄の貴重な資源である美しい海水を基に塩を製造している企業として、環境への配慮は極めて重要な使命です。将来的には、カーボンクレジットの活用を含め、環境価値を高める挑戦を続けていきます。

また、認知度向上も重要なテーマです。2023年には、ブランド戦略として県内外での認知度が高く、県民の皆さまにも親しみのある『シママース本舗』をコミュニケーションネームに採用しました。一方、県外では沖縄の海水

のみを原料とした「沖縄の海水塩 青い海」の評価が高いため、県内外での二層戦略を更に強化し、認知度向上を図っていきます。

さらに、ライセンス事業やグッズ展開を通じて観光土産チャンネルでの商品開発を進め、より多くのお客さまに愛される企業を目指してまいります。

### 最後に

この度、新工場竣工に際し多くの皆さまより温かいお祝意を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。改めて、日頃より支えてくださっている関係各位の皆さまに、深く感謝申し上げます。

今後も、創業以来大切に守り続けてきたお客さまからの信頼を堅持し、最新技術と柔軟な発想を取り入れ、世界中へ「おいしい」感動をお届けしてまいります。引き続き、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 特集

# 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状

## ～ひとりで多数の困難を抱える構造～ 今できる改善策と予防的視点の 両輪で貧困の連鎖を防ぐ～



りゅうぎん総合研究所  
研究員  
中地 紀咲

### 要 旨

- ・沖縄県では貧困に関する様々な指標が全国と比較して高い水準にある。とりわけ20歳未満で妊娠・出産を経験する「若年妊産婦」や「母子世帯」の割合が高いことが特徴的であり、本レポートではこの二つの層に焦点を当てる。
- ・当県の貧困問題を考えるうえでまず押さえるべき点として、(1)経済構造と雇用環境の特徴、(2)地理的・歴史的要因と社会保障整備の遅れ、(3)高いひとり親世帯の割合と家族構造の変化について確認した。なかでも第二次世界大戦で地上戦となり、戦後長期間米軍統治下におかれた特殊な歴史的要因は、今日に至るまで様々な課題となって影響を及ぼしている。
- ・各種データから、当県の人口・家族形成に関する特徴が母子世帯の多さとして現れ、同世帯を中心に所得水準が低く、不安定就労や特定の産業に偏った就業構造の影響を受けていることが明らかとなった。加えて、住居費、交通手段、育児サービスの費用が家計に対しより大きな負担を与えるなど、様々な要因が相互に作用し、貧困リスクを一層高める状況が確認された。
- ・ヒアリングにより、貧困を形成する視点として「当事者の生育環境を背景とした世代間での連鎖」と「子育てと就労、生活基盤の安定を

求められる構造」の2つの経路から整理した。また、支援につなげられない層の課題と支援者側の負担をまとめた。

- ・貧困解決に向けた現行の主要施策として、当県のひとり親家庭を対象とする支援事業を紹介する。就労、生活、所得、家族関係といった生活全般が幅広くカバーされているが、支援制度が十分に知られていないことや、現状の経済支援の支給水準では貧困からの脱却が困難であること、「制度の隙間」の存在や若年妊産婦に特化した対策の不足が課題として挙げられた。
- ・貧困の解決に向けた具体策として、(1)児童扶養手当と連動しない制度設計、(2)住居支援の強化、(3)支援につなげるための取組み、(4)「自己肯定感の欠如」状態への支援、(5)子どもの自己肯定感と社会的接点を育む取組みを挙げた。
- ・ひとり親世帯の貧困は、当然その子どもにも影響し、さらに十分な貯蓄ができないまま年齢を重ねると、高齢者の貧困に行き着く。貧困は見えにくい形で特定の層に固定化し、長期にわたり継続、連鎖している問題である。その解決は、関連する多くの課題の解消につながると思料する。

### 1. はじめに

近年、貧困は重要な社会課題として認識されているが、その実態は地域によって異なる。なかでも沖縄県においては、こどもの貧困に関する様々な指標が全国的にみても高い水準にある。内閣府が調査した「こどもの貧困に関

する指標(沖縄県の状況)」(図表1)が示すように、当県は1人当たりの県民所得が全国で最も低く、非正規雇用比率も高い。また、母子世帯出現率や10代女性の出生率は全国で最も高く、生活保護率や就学援助率なども上位に位置する。これらの統計は、当県が構造的に

貧困の生じやすい状況に置かれていることを示している。

貧困は単なる収入の問題にとどまらず、教育機会の格差、進学率の低下、将来的な就労機会の制限など、世代を超えた貧困の連鎖を引き起こす可能性がある。とりわけ当県においては、20歳未満で妊娠・出産を経験する「若年妊産婦」や「母子世帯」の割合が高いことが特徴的であり、これらが経済的困難にどのよう

に結びついているかを確認する必要がある。

そこで本レポートでは、当県における貧困の状況について、特に「母子世帯」と「若年妊産婦」という二つの層に焦点を当てる。はじめに貧困が発生する構造的な背景を確認した上で、二つの層の貧困の現状と課題をデータとヒアリングから整理する。最後に、貧困の連鎖を防ぐための具体的な策を検討する。

図表1 こどもの貧困に関する指標(沖縄県の状況)

指標	沖縄	全国	順位	出典
1人当たり県民所得(千円)	2,258	3,330	低い方から1位	2021年度(令和3年度)県民経済計算(内閣府)
非正規の職員・従業員率(%)	37.8	34.7	高い方から4位	令和4年就業構造基本調査(総務省統計局)
母子世帯出現率(%)	2.2	1.2	高い方から1位	社会生活統計指標—都道府県の指標—2023(総務省統計局)
10代女性の出生率(%)	0.43	0.17	高い方から1位	都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2023年(国立社会保障・人口問題研究所)
生活保護率(%)	2.72	1.62	高い方から3位	非保護者調査(月次調査)(令和6年12月)(厚生労働省)
就学援助率(%)	23.6	13.7	高い方から2位	令和6年度就学援助実施状況等調査(文部科学省)
高校中退率(%)	1.7	1.4	高い方から5位	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(令和6年度)(文部科学省)

出所:内閣府「こどもの貧困に関する指標(沖縄県の状況)(令和7年12月)」

## 2. 沖縄県における貧困の実態と構造的背景

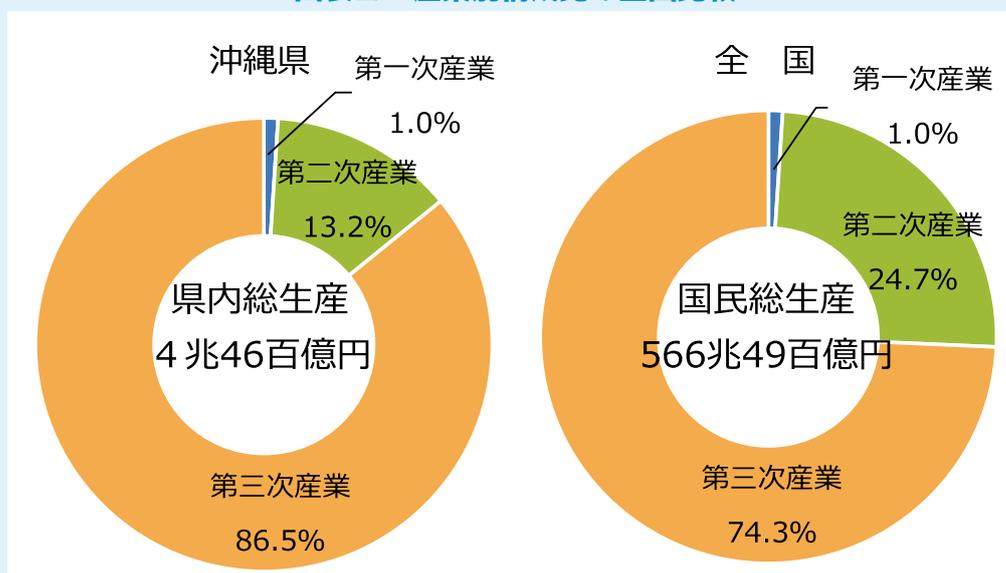
### (1) 経済構造と雇用環境の特徴

沖縄県の貧困問題を考えるうえで、まず押さえるべき点として、特徴的な県内経済と雇用環境が挙げられる。当県では、県内総生産(名目)における第三次産業の割合は86.5%に達し、全国平均(74.3%)を大幅に上回る構造となっている(図表2)。一方で、製造業など付加価値の高い産業が少なく、賃金水準は全国的にみても低い水準にとどまっている。雇

用面でも、就業者全体の約8割が第三次産業に集中しており、非正規の職員・従業員率が全国平均より高い傾向にある。

また、外資や本土資本の企業の立地が進んでいることで、県内で生み出された利益が県外へ流出し、地域内で十分に循環しない、いわゆる「ザル経済」も長年の課題である。このため、県内で一定の経済活動が行われていても、住民の所得向上や生活の安定につながりにくい状況が続いている。

図表2 産業別構成比の全国比較



出所:沖縄県「R4年度(2022年度)県民経済計算」、内閣府「R4年度(2022年度)国民経済計算」よりりゅうぎん総研作成

## (2) 地理的・歴史的要因と社会保障整備の遅れ

貧困の問題については、地理的・歴史的要因も大きく影響しているといわれる。当県は、日本本土から地理的に離れた島嶼地域であり、生活や企業活動に必要な物資の多くを県外からの移入に依存している。そのため輸送費が価格に上乗せされ、物価水準が割高になりやすい。加えて、県内で生産した製品を県外市場で販売する際にもコストが発生し、価格競争力で不利になりやすいことや、市場規模が小さいことを背景に、製造業など大規模投資を伴う産業の立地が進みにくいといった影響もみられる。

また、第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄では、住居、産業基盤、社会インフラの大半が破壊されたことで、多くの県民が生活手段を失った。そのための経済的損失はもとより、人々の生活様式や地域社会のつながりも深刻な影響を受けている。

さらに、本土では戦後早期に児童福祉法や生活保護法が整備され、困窮世帯や子どもへの支援体制が構築されていったのに対し、当県では戦後長期間米軍統治下におかれたことから、日本本土と同様の整備が実施されず、教育や福祉の基盤整備が十分に進まない状況が続いた。<sup>1</sup>

1953年に児童福祉法が本土より遅れて施行され、児童相談所も設置されたが、孤児や生活困窮家庭が多く、支援は追いついていなかった。1960年代には青少年非行や長期欠席児童が多発するなど、子ども期に十分な支援を受けられない状況が顕在化していたという。<sup>2</sup> こうした社会保障整備の遅れは、子ども期の困難が解消されないまま成人期に持ち越され、結果として現在に至るまで貧困が世代を超えて連鎖する土壌が形成されたといえよう。

## (3) 高いひとり親世帯の割合と家族構造の変化

当県では、全国的にみてもひとり親世帯の割合が高い水準にある。戦後の生活基盤の不

安定さや、親世代が抱えた戦争体験による心理的影響などを背景に、家庭内不和や離婚が増加し、1980年代以降、離婚率は全国と比較し高い水準が続いている。また、沖縄特有の事情として、米軍関係者との間に子をもうけた後、父親が本国へ帰還し、母子が支援を得られなくなるケースが多いとも言われてきた。ひとり親世帯は、育児のため就労時間や働き方に制約を受けやすく、経済的に厳しい状況に置かれやすい。

さらに近年では、核家族化の進行により、かつて地域や親族が担っていた育児や生活支援の機能が弱まり、困難に直面した際に頼れる支えが乏しくなっている。このことは、若年期に妊娠・出産を経験した女性や母子世帯にとって、貧困リスクを一層高める要因となっている。

以上のように、当県における貧困の背景には、経済構造や雇用環境、地理的・歴史的条件、社会保障整備の遅れ、そしてひとり親世帯の多さや家族構造の変化といった、複数の要因が重なり合って存在している。こうした背景を踏まえ、次章では、各種データを用いて、これらの世帯がどのような経済状況や生活条件に置かれているのかを確認する。

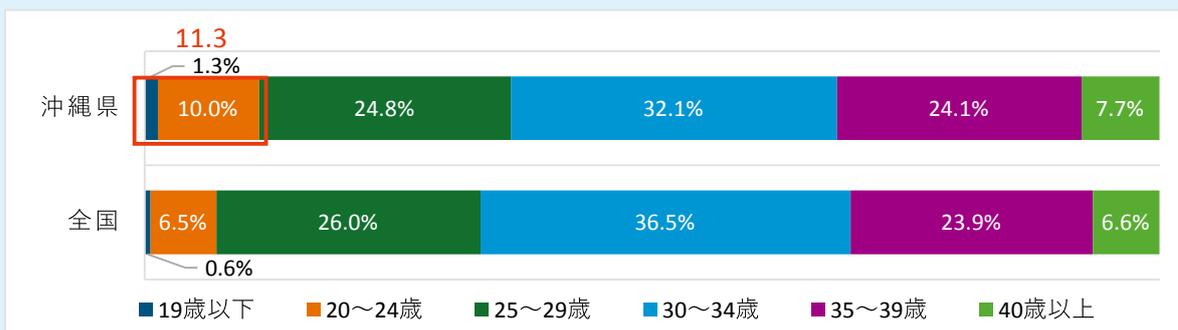
## 3. 母子世帯及び若年妊産婦の貧困の状況と要因

本章では、当県の母子世帯及び若年妊産婦の貧困の実態をデータより確認し、経済的・生活上の課題を整理する。

### (1) 若年層の出生率

当県の母子世帯及び若年妊産婦の貧困問題を考えるうえで、まず注目すべき点は、全国と比べて若年層での出産が相対的に多いという点である。厚生労働省「人口動態統計」より、2023年の出産者の年齢階級別の構成比をみると、当県では19歳以下と、20～24歳の若年層の構成比が11.3%となり、全国(7.1%)の1.6倍となっている(図表3)。

図表3 出産者の年齢階級別構成比(2023年)



出所：厚生労働省「人口動態統計」よりりゅうぎん総研作成

次に、15～19歳の年齢階級別出生率（年齢階級別の女性人口千人に対する年間の出生数）の推移をみると、全国では2015年4.1‰<sup>3</sup>から2023年1.7‰へと推移しており減少傾向である。沖縄も同様に10.7‰から4.2‰へと減少しているものの、一貫して全国を上回る水準で推移している（図表4）。

実数でも、当県における19歳以下の出生数は、2015年には437人から、2023年には165人へと減少しているものの、年間165人が10代で出産したという事実は、決して無視できる規模ではなく、10代の出産についての支援や対策が必要な状況である（図表5）。

図表4 15～19歳の年齢階級別出生率(人口千人あたり)



出所：厚生労働省「人口動態統計」、沖縄県「住民基本台帳年齢別人口」よりりゅうぎん総研作成

図表5 母の年齢階級別にみた年次別出生数(沖縄)

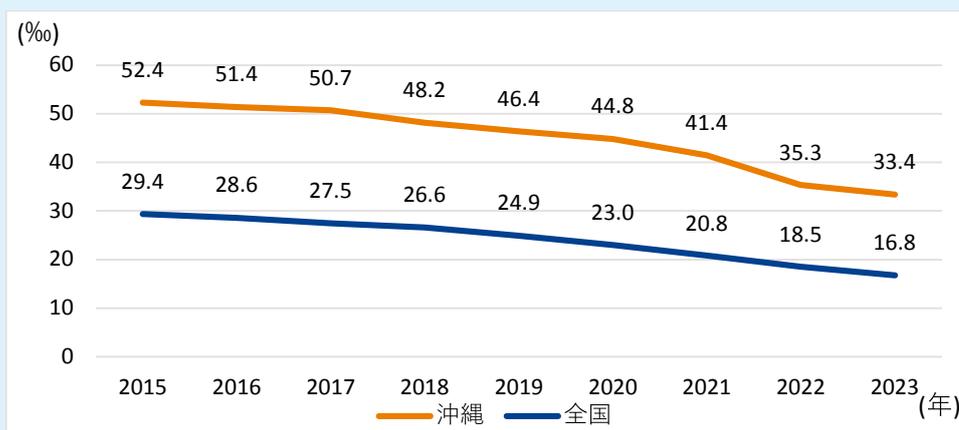
時間軸 (暦年)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
14歳以下 (人)	2	1	3	1	2	1	0	0	1
15～19歳 (人)	435	436	394	379	327	276	235	179	164

出所：厚生労働省「人口動態統計」よりりゅうぎん総研作成

つづいて、20～24歳の年齢階級別出生率の推移をみると、全国では2015年の29.4‰から2023年16.8‰へと緩やかな低下が続いている（図表6）。当県でも同様の動きをして

いるが、一貫して全国平均を大きく上回っている。このように当県では若年層の出産が長期にわたり相対的に多い状況が続いていることが分かる。

図表6 20～24歳の年齢階級別出生率(人口千人あたり)



出所：厚生労働省「人口動態統計」、沖縄県「住民基本台帳年齢別人口」よりりゅうぎん総研作成

10代や20代前半といった若年での出産は、当事者の学歴形成や就業、さらには世帯形成の時期や形態にまで長期的かつ多面的に大きな影響を及ぼす可能性が高い。とりわけ教育課程の修了や職業的なキャリア形成の途中にある段階で出産を経験することは、進学の中断や断念を余儀なくされるリスクが高い。そのため不安定な雇用形態への従事につながりやすいと考えられる。

また、こうした影響はジェンダーによって異なる形で表れやすい。特に女性においては、妊娠・出産というライフイベントの身体的影響が大きいほか、育児の主な担い手となることが多く、様々な選択において制約があると考えられる。その結果、経済的自立の困難さや生活基盤の不安定化につながりやすい。さらに、若年期における出生に伴う経済的、社会的基盤の不安定さは、親世代にとどまらず、子どもの教育環境や生活条件にも影響する。このことは、教育機会の制約などの貧困のリスク

が世代を超えて引き継がれる「世代間連鎖」ともなり得る。

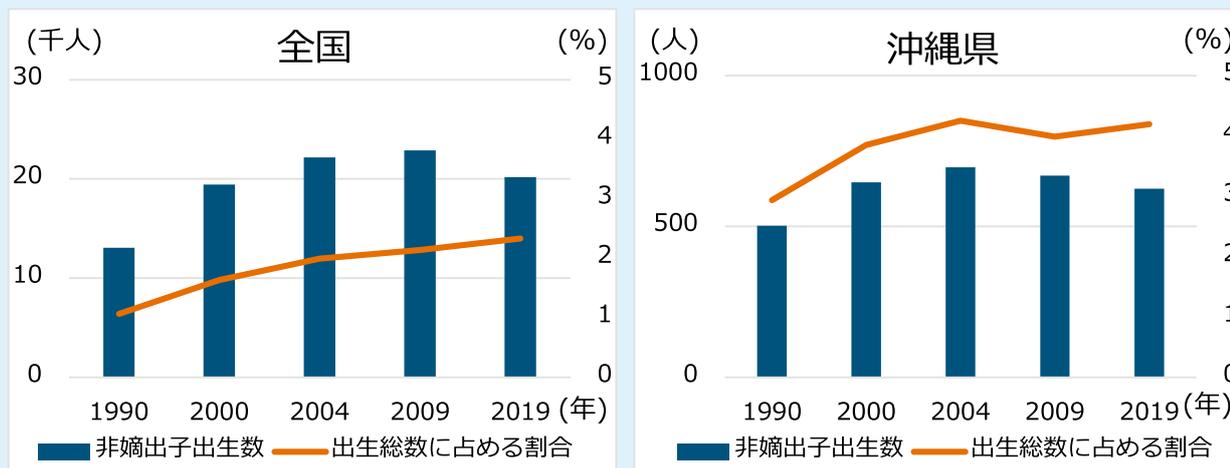
以上より、若年期における出生は、教育、就業、世代形成といったライフステージを通じて、生活の不安定化に密接に関連していると考えられる。

## (2)ひとり親世帯の状況

### ①非嫡出子<sup>4</sup>の状況

未婚で出産し、ひとり親になる母親の状況を確認するため、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より非嫡出子の出生数および出生総数に占める割合の推移を確認する(図表7)。当県と全国を比較すると、全国では2000年以降、非嫡出子の出生割合は概ね2%程度で推移しているが、当県では一貫して全国平均を上回る水準で非嫡出子の出生が発生していることがわかる。特に2000年以降は、非嫡出子の出生割合が概ね4%前後で推移しており、全国との間には恒常的な差が存在している。

図表7 非嫡出子の出生数と出生総数に占める割合(暦年)

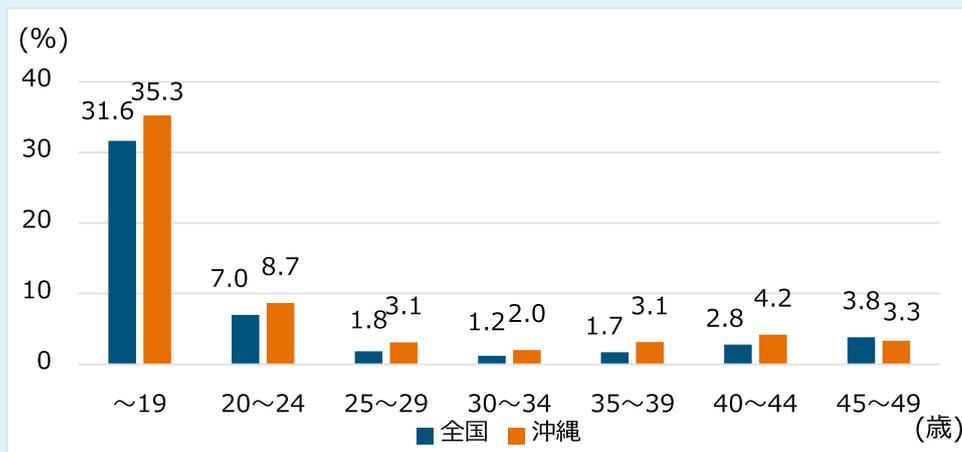


出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」よりりゅうぎん総研作成

続いて図表8は、2019年時点における女性の年齢階級別非嫡出子出生率を、当県と全国と比較したものである。これを見ると、ほぼすべての年齢階級において当県が全国を上

回っており、特に若年層において、全国との差が大きいことがわかる。また、10代で出産した3割超が未婚で出産していることがわかる。

図表8 女性の年齢階級別の非嫡出子出生率(2019年)



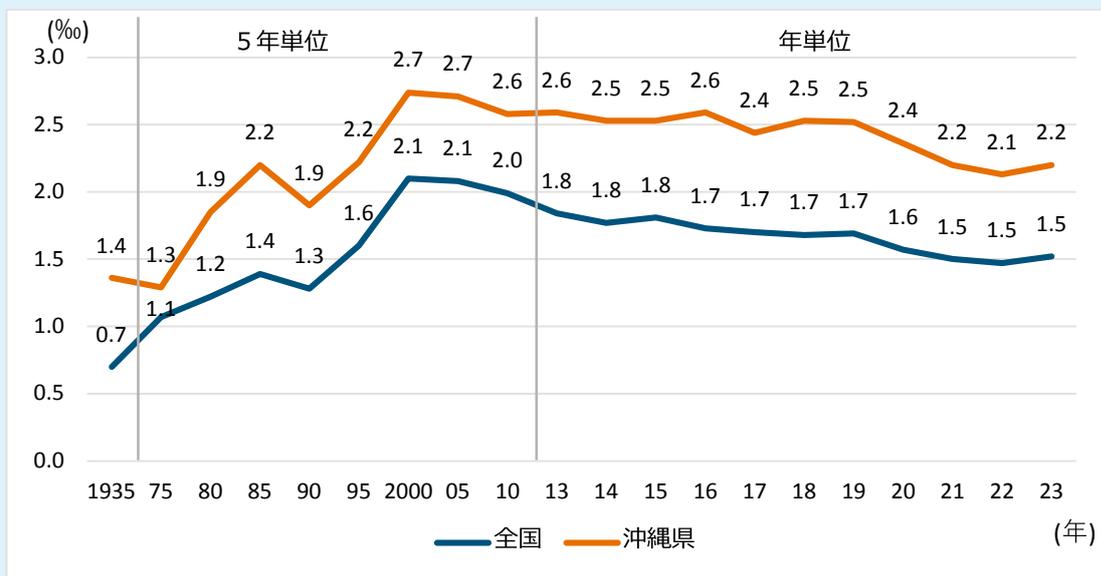
出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」よりりゅうぎん総研作成

### ②離婚率

次に、人口千人に対する離婚率の推移をみると、当県は全国を上回る水準で推移している(図表9)。2023年時点の離婚率は、全国は1.5%で

あるのに対し、当県は2.2%となっており、明確な差が確認できる。この傾向は一貫しており、離婚率の高さは当県の特徴といえよう。

図表9 沖縄と全国の離婚率推移(暦年)



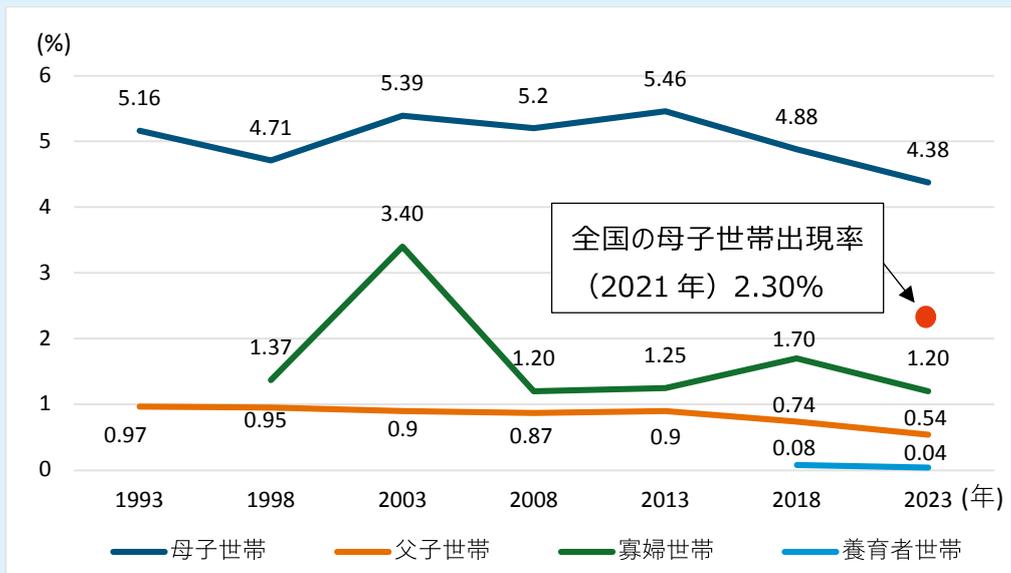
出所：厚生労働省「人口動態統計」よりりゅうぎん総合研究所作成

### ③出現率

ひとり親には、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯<sup>5</sup>などの形態があるが、その中でも母子世帯出現率は突出しており、1993年以降概ね5%前後で推移している(図表10)。対象年は違うが、2023年時点の沖縄は

4.38%で、2021年の全国の母子世帯出現率(2.30%<sup>6</sup>)と比較すると1.9倍と大きく上回る。当県では、母子世帯が一時的・例外的な存在ではなく、一定規模で恒常的に存在してきた家族類型であることを示している。

図表10 ひとり親世帯の出現率の推移(沖縄・全国(母子世帯のみ))



出所: 沖縄県「2023年度(令和5年度)沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」を加工し、りゅうぎん総研作成

このように非嫡出子の割合が高いことや離婚率が相対的に高いことは、母子世帯の出現率を押し上げる要因と考えられ、これらは当県の地域構造的な特徴として捉えられる。こうした背景のもとで形成される母子世帯は、単身で子育てと生計維持の双方を担う必要があるため、経済的に不利な状況に置かれやすい。

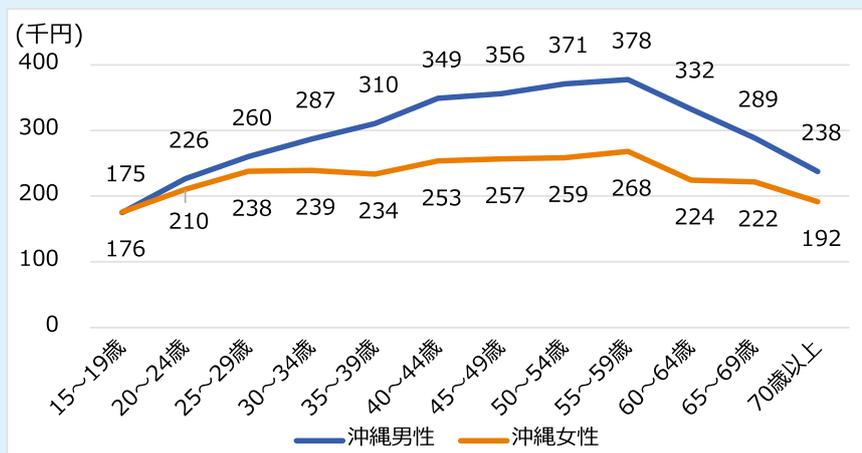
特に母子世帯では、育児などによる就業の制約により低賃金・不安定な就労に従事する割合が高いことに加え、養育費の不払いなどにより十分な経済的支援を得られない場合も少なくない。その結果、世帯収入は相対的に低水準にとどまりやすく、貧困リスクが高まる傾向にある。さらに、こうした経済的困難は、居住環境や教育費への支出、学習機会の確保といった側面にも影響を及ぼす。

このように母子世帯の出現率が高い状況は、母親の貧困にとどまらず、子どもの生活条件や教育機会の制約を通じて、子どもの貧困へと結びついていく。

### (3) 所得<sup>7</sup>の環境

当県における男女別の年齢階級別給与額等<sup>8</sup>を確認する(図表11)。男性は年齢とともに賃金が上昇し、55~59歳にかけて350~400千円程度を頂点とする山なりのカーブを描いている。一方、女性は25~29歳にかけて若干の増加がみられるものの、その後は55~59歳まで概ね250千円前後で横ばいに推移している。男女の賃金差は年を重ねるごとに開き、女性の生涯収入はより低くなりやすいことが確認できる。

図表11 年齢階級別にみた男女別賃金水準の比較(2023年)

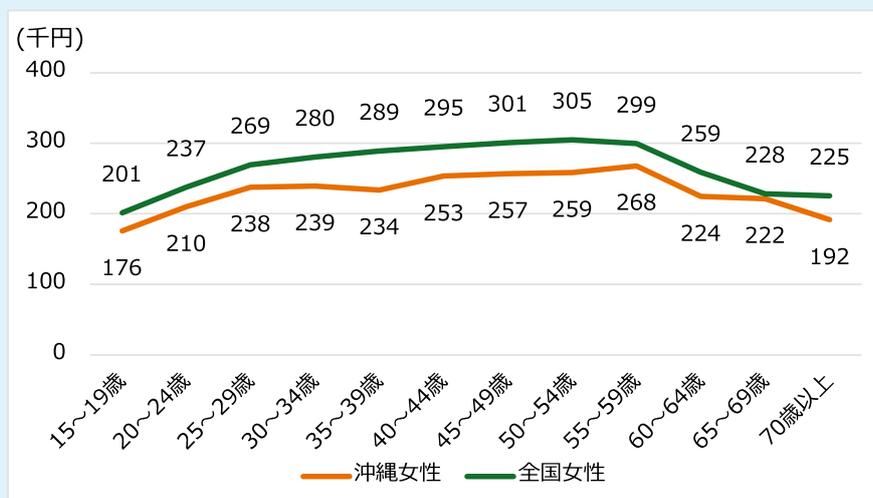


出所: 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」よりりゅうぎん総研作成

次に、年齢階級別にみた女性の賃金水準を全国と当県で比較すると、すべての年齢階級において、当県は全国平均を下回っている(図

表12)。若年期だけでなく、中高年層に至るまで格差が持続している点が特徴である。

**図表12 年齢階級別にみた女性の賃金水準の地域比較(全国・沖縄)(2023年)**

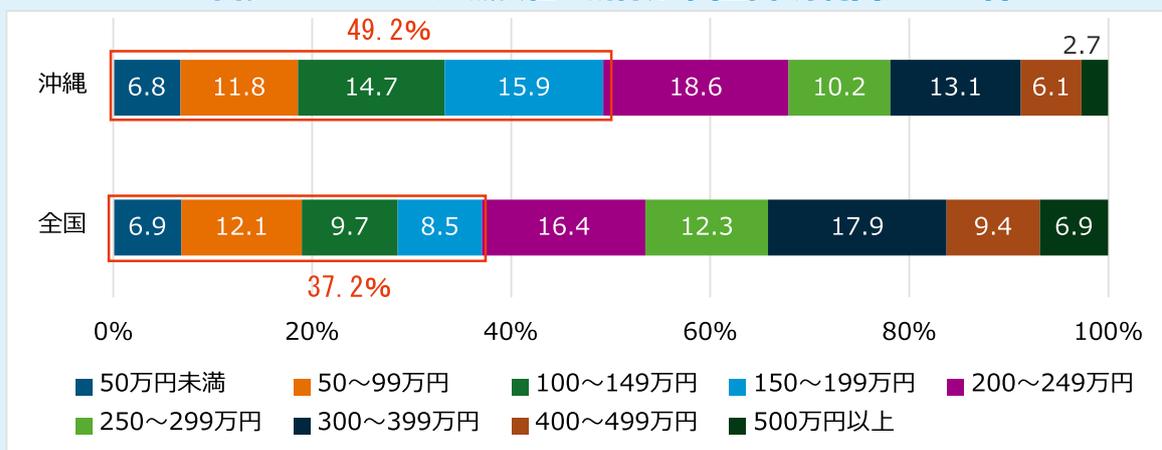


出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」よりりゅうぎん総研作成

こうした傾向を、15~39歳の女性に限定して所得<sup>9</sup>の分布をみると、当県では199万円未満の層が49.2%と、全国(37.2%)を大きく上回っている(図表13)。特に、100~149万円の

層は沖縄14.7%、全国9.7%、150~199万円の層は沖縄15.9%、全国8.5%と、これらの所得階級において全国との差が大きい。

**図表13 15~39歳女性の所得分布(全国・沖縄)(2022年)**

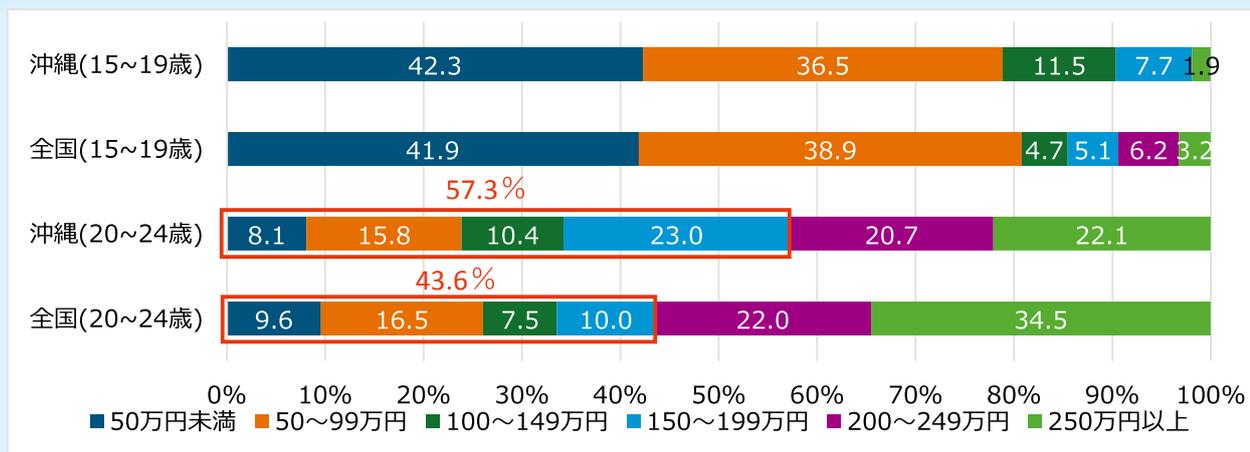


出所：総務省「就業構造基本調査(令和4年)」よりりゅうぎん総研作成

さらに年齢階級別に細分化して所得分布をみると、当県における低所得構造の特徴がより明確になる。図表14をみると15~19歳では99万円以下の割合は全国とほぼ同水準で

あり、大きな差はみられない。次に20~24歳では、150~199万円の層が沖縄で特に厚く、199万円以下が沖縄57.3%、全国43.6%とはっきりと違いがみられる。

図表14 15～19歳、20～24歳女性の年齢階級別所得分布(2022年)

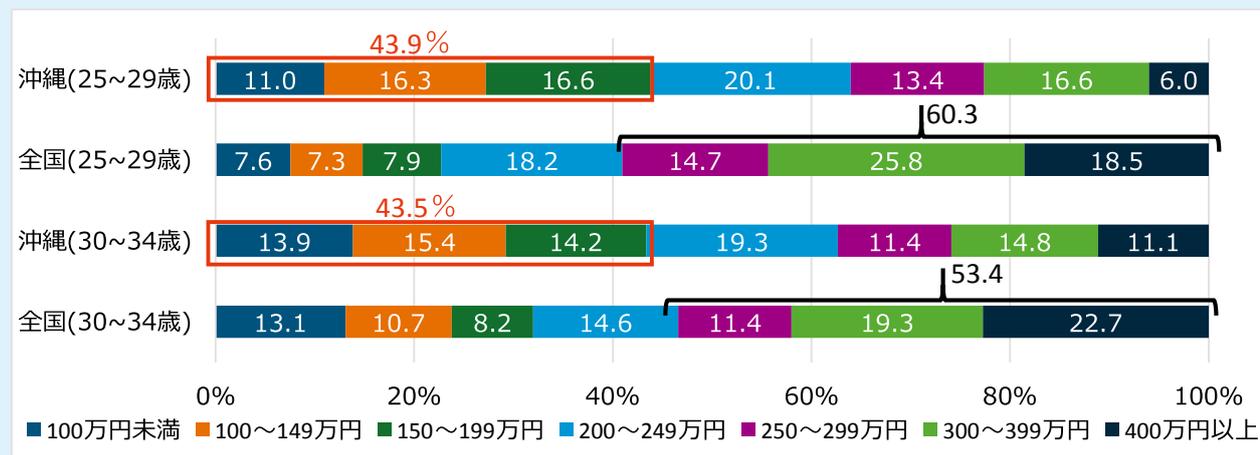


出所：総務省「就業構造基本調査（令和4年）」よりりゅうぎん総研作成

図表15より25～29歳、30～34歳の年齢階級ごとの所得分布をみると、全国では250万円以上の所得層が半数を超える一方、沖縄で

は、199万円以下の低所得層が4割程度おり、年齢を重ねながらも低所得状態から抜け出せない状況が示唆される。

図表15 25～29歳、30～34歳女性の年齢階級別所得分布(2022年)

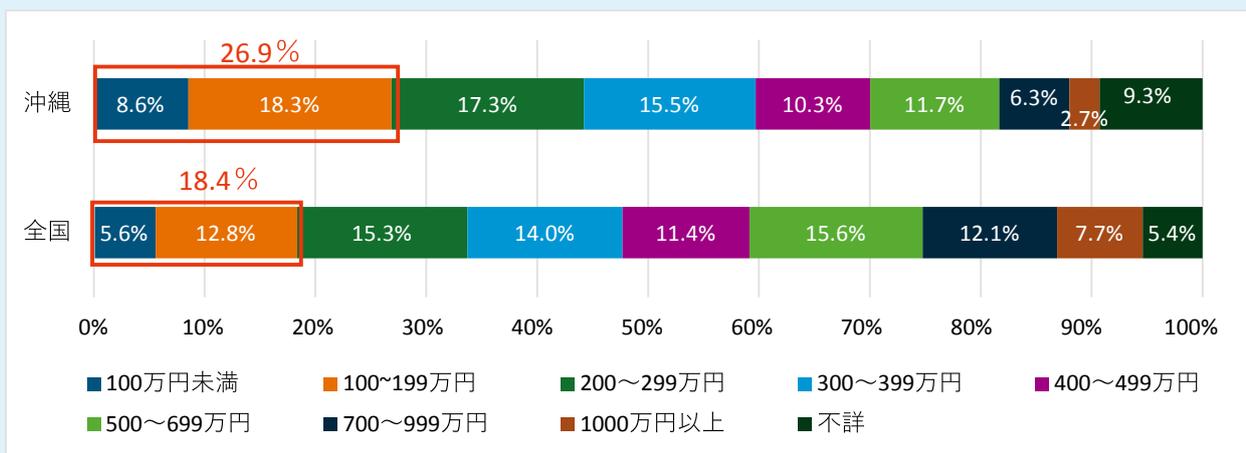


出所：総務省「就業構造基本調査（令和4年）」よりりゅうぎん総研作成

全国と当県の世帯収入分布を比較すると、当県では199万円以下の世帯が26.9%を占め、全国(18.4%)を大きく上回っている(図表16)。すなわち、沖縄では約4世帯に1世帯が年収199万円以下の水準に位置しており、世帯単位でも低所得層が相対的に厚いことが分かる。

この結果は、前節で確認した若年女性の低所得構造が、個人レベルにとどまらず世帯全体の生活水準の低さとして表れていることを示している。特に子育て世帯においては、住居費や教育費など固定的な支出の負担が重くなりやすいことから、低所得であることの影響はより深刻になりやすい。

図表16 世帯収入分布の比較(世帯総数)(沖縄・全国)(2023年)



出所：総務省「住宅・土地統計調査（令和5年）」よりりゅうぎん総研作成

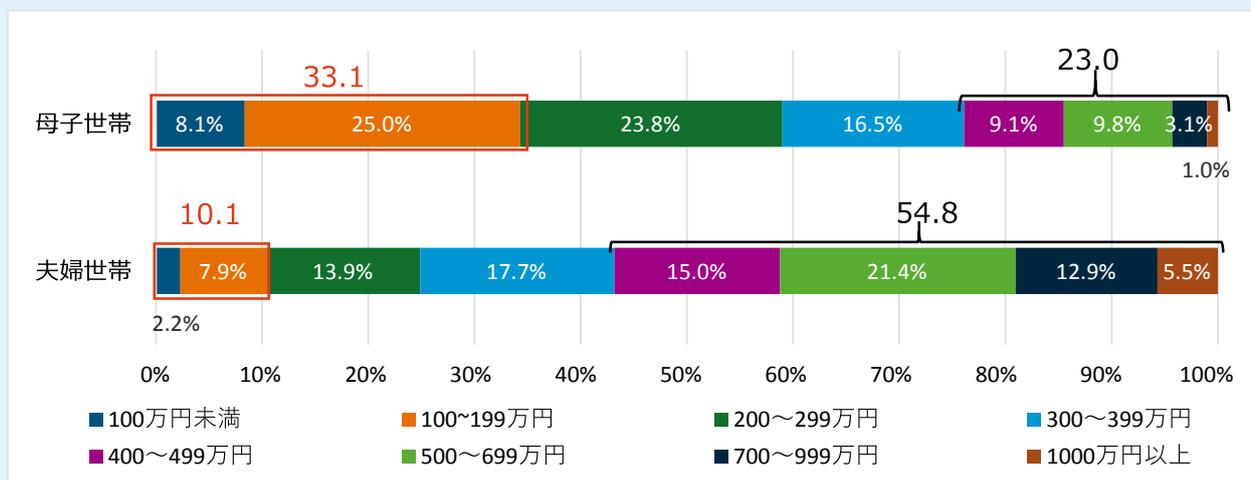
次に、県内の世帯を「女親と子どもからなる世帯(母子世帯)」と「夫婦と子どもからなる世帯(夫婦世帯)」に分け、年収分布を比較する(図表17)。「夫婦世帯」では、400万円以上の階級が半数を超えている。199万円以下の低所得層は約10%にとどまっており、一定の世帯収入が確保されている世帯が多い。

これに対し「母子世帯」では、199万円以下の低所得層をみると全体の約30%に達する

状況である。「夫婦世帯」と比べると、所得分布が低い階級に大きく偏っており、母子世帯が経済的に極めて厳しい状況に置かれていることが明確である。

県内の母子世帯数は約28,000世帯<sup>10</sup>とされ、その30%の8,000世帯以上が年収199万円以下で子育てを担っていると推察され、母子世帯全体の中に低所得層が相当程度存在していることを示す。

図表17 沖縄の世帯収入分布の比較(母子世帯・夫婦世帯)(2023年)



出所：総務省「住宅・土地統計調査（令和5年）」よりりゅうぎん総研作成

#### (4)若年女性の就業状況

##### ①産業別就業割合

当県における女性の産業別就業割合をみると、女性就業者全体では「医療・福祉」が37%と最も大きな割合を占め、次いで「卸売業・小売業」が13%となっているが、若年層のみに目を向けるとその就業構造は大きく異なる(図表18)。

女性総数では6%程度にとどまる「宿泊・飲食サービス業」が、15~19歳の女性では、

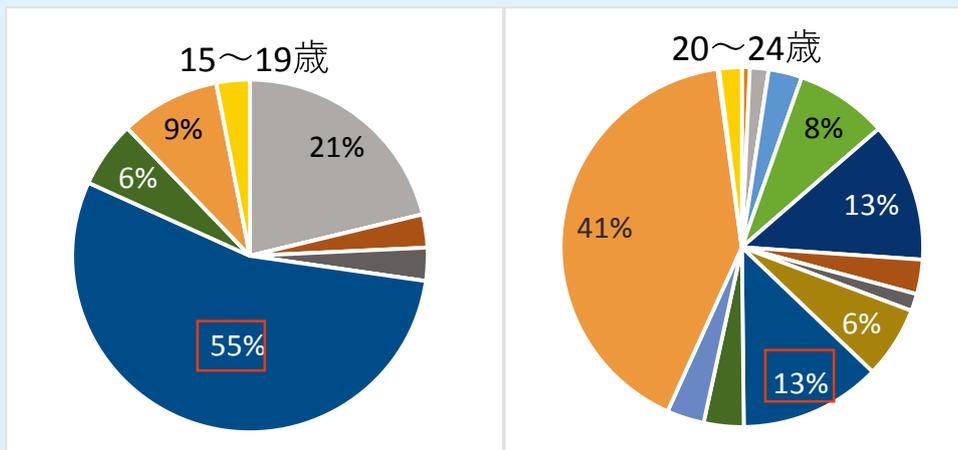
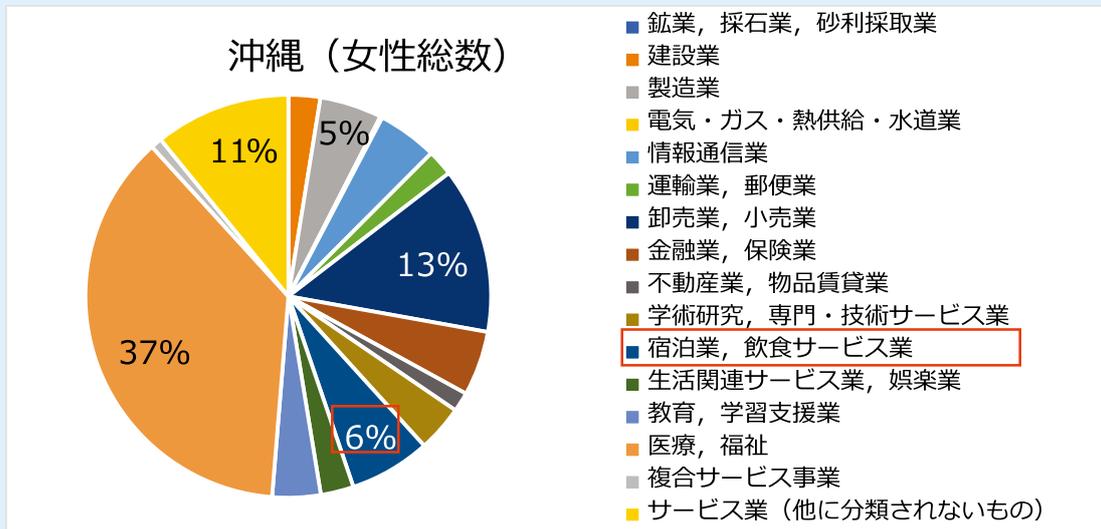
55%と過半を占め、若年女性の就業先が特定の産業に大きく偏っていることが分かる。20~24歳においても、「医療・福祉」が41%、「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」がそれぞれ13%を占めており、若年層の就業先としてサービス関連産業に集中している構造が確認できる。

このような傾向は、学業との両立や短時間就労がしやすいといった理由から、学生を中心にアルバイト等で従事しやすい産業に若年

層が集まっている結果とも考えられる。その点は一定程度考慮する必要があるが、若年妊産婦が生活のために就業する場合にも、比較的就業しやすい選択肢が同様の産業に限られ

ているという点は重要である。結果として、低賃金かつ不安定な就業形態にとどまりやすい構造が生じている可能性がある。

図表18 沖縄の女性の産業別就業割合(2023年)



出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」よりりゅうぎん総研作成

②年齢別非正規雇用比率

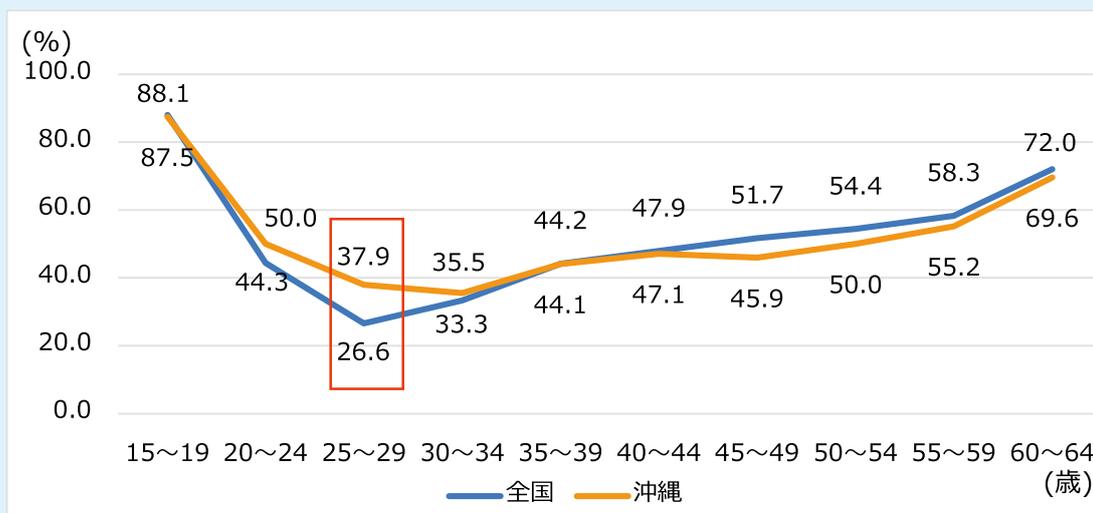
次に、年齢階級別に女性の非正規雇用比率を全国と当県で比較する(図表19)。15～19歳では、沖縄87.5%、全国88.1%と、いずれも非正規雇用が大半を占めている。20～24歳においても、沖縄50.0%、全国44.3%と沖縄の方がやや高いものの、いずれも非正規雇用比率が高い水準にある。

しかし、25～29歳になると状況は大きく変わり、全国では26.6%まで非正規雇用比率

が低下するのに対し、沖縄では37.9%と約11ポイントの開きが生じている。全国的には、就職後に正規雇用として定着し、結婚・出産といったライフイベントを迎える層が多くなる年齢階級であるのに対し、沖縄では非正規雇用比率が高止まりしている。

若年期に出産や育児を経験した場合、長時間労働や転勤を前提とする正規雇用への移行が難しくなり、その結果、非正規雇用に固定化される層が一定数いると考えられる。

図表19 女性の年齢階級別非正規雇用者の割合(2024年平均)



出所：総務省「労働力調査」よりりゅうぎん総研作成

(5)生活環境における課題

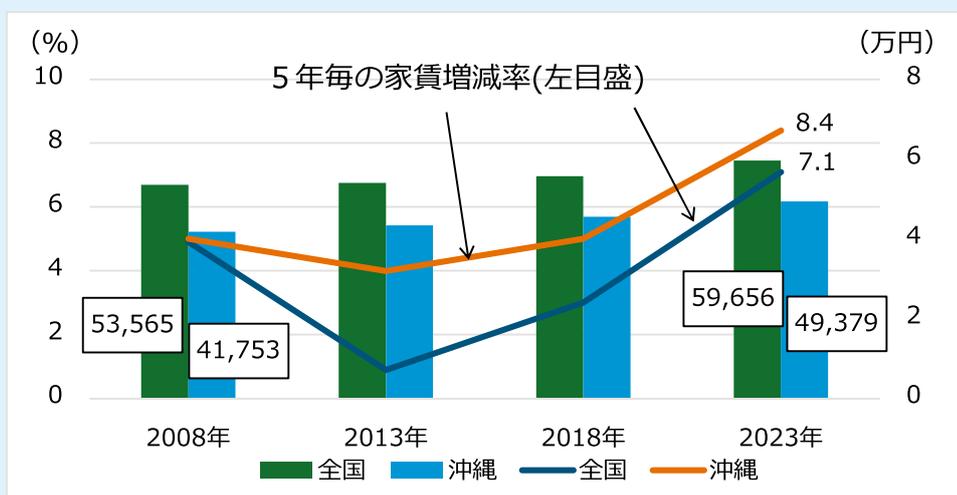
①住居確保

続いて県内の生活環境における課題を確認する。図表20より当県と全国の平均家賃<sup>11</sup>の推移をみると、2008年から2023年までの15年間で、いずれも6～8千円程度の上昇が確認できる。一見すると、家賃水準そのものは全国と同様の動きを示しているように見える。しかし、家賃の「上昇率」に注目すると、2008年時点では、沖縄・全国ともに家賃増減率は5%程度であったが、その後、沖縄では高い水準が続いている。全国でも上昇傾向にはあるものの、沖縄の伸び幅が一貫して上回っており、当県では全国以上のペースで家賃負担が重くなっていることを示している。特に、近年にかけて上昇率が高まっている点は、低所得

層にとって住居費の負担感が急速に増している可能性を示唆する。

さらに、若年女性の所得水準を踏まえて家賃負担を考えると、その影響はより明確になる。15～39歳女性の約半数、および母子世帯の約3割が199万円以下の水準にあることから、これを基準として平均家賃から収入に占める家賃負担率を簡易的に推計すると、29.6%となる(図表21)。一般に家賃負担率が3割を超えると生活への影響が大きいとされており、住居費が限界に近い負担となっていることがうかがえる。なお、本推計は年収ベースで算出しているため可処分所得を基準とした場合、実際の負担はさらに大きい可能性がある。

図表20 家賃の増減率推移



出所：総務省「住宅・土地統計調査」よりりゅうぎん総研作成

図表21 年収200万円水準における家賃負担率の推計(沖縄県平均家賃)

$$\frac{49,379 \text{ (沖縄全体の平均的な家賃水準)}}{166,666 \text{ (月収: 年収200万円} \div 12)} \times 100 = 29.6\%$$

出所: 総務省「住宅・土地統計調査」よりりゅうぎん総研にて作成・試算

こうした状況は、母子世帯の実態からも裏付けられる。令和5年度「沖縄県ひとり親世帯実態等調査報告書」によると、母子世帯が居住する民間借家の圏域別住居費の中央値は、本島北部5万1,000円、本島中部5万2,000円、本島南部5万5,000円、先島地域4万5,000円となっており、母子世帯が負担している家賃は、当県全体の平均的な家賃水準(49,379円)と近いことが確認できる(図表22)。

一方で、同調査による住居費負担率をみると、公営住宅に居住する母子世帯では、住居費負担率30%以上の世帯は7.3%にとどまっているのに対し、民間借家では35.4%に上って

いる(図表23)。民間賃貸に居住する母子世帯の3世帯に1世帯以上が、家計に対して過重な住居費負担を抱えている状況であり、住居形態の違いが生活の安定性に大きく影響していることが分かる。

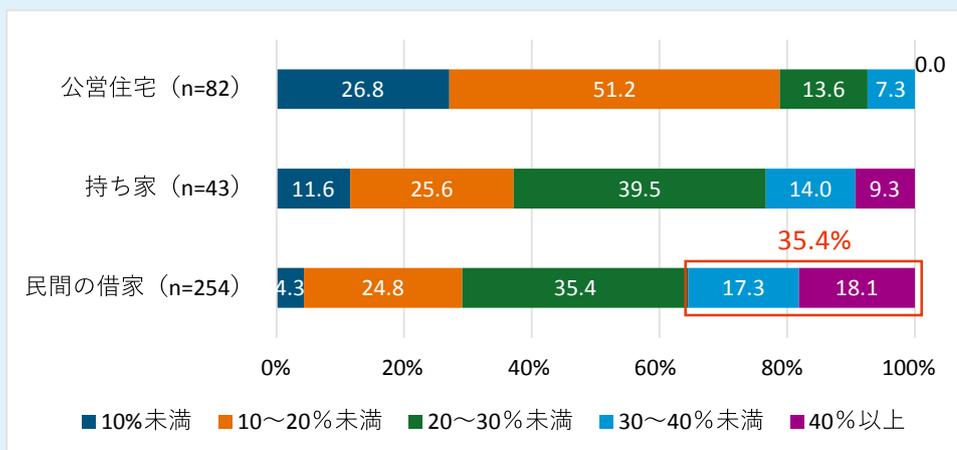
とりわけ、若年妊産婦の場合、出産・育児に伴う就業制約や収入の不安定さが重なりやすく、同じ家賃水準であっても実質的な負担感はさらに大きくなると考えられる。家賃の上昇が続く状況下では、低所得構造と相まって、住居の確保や居住の安定が一層困難になりやすい構造が形成されている。

図表22 【母子世帯】民間の借家の圏域別住居費(単位:円)

	平均値	中央値
本島北部 (n=19)	52,263	51,000
本島中部 (n=138)	53,971	52,000
本島南部 (n=173)	57,080	55,000
先島地域 (n=21)	47,666	45,000

出所: 令和5年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書より

図表23 【母子世帯】住宅所有関係別の住居費負担率



出所: 令和5年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書よりりゅうぎん総研作成

## ②交通環境

交通環境は生活の安定性を左右する重要な要素である。当県は公共交通機関が限定的な地域構造で移動手段を自動車に依存しており、「車を保有していること」が就業や子育ての前提条件となっている。実際に、ハローワークに登録されている求人総数<sup>12</sup> 14,291件(2026年2月18日時点)のうち、普通自動車運転免許が「必須」または「あれば尚可」とされている求人は7,840件(56.4%)にのぼり、自動車を保有し、運転できることが事実上の就業条件となっていると考えられる(図表24)。「免許を取得できない」あるいは「車を保有できない」場合、就業機会そのものが大きく制限される。

このように車が不可欠な環境だが、車を運

転するためには様々な費用負担がある。例えば免許取得や購入、自動車維持費にかかる負担は大きい。普通自動車免許の取得費用をみると、県内における普通自動車免許(AT限定)の取得費用は、平均して30万円前後となっている。<sup>13</sup> 地域差は小さく、県内のどの地域においても概ね同程度の初期費用が必要である。

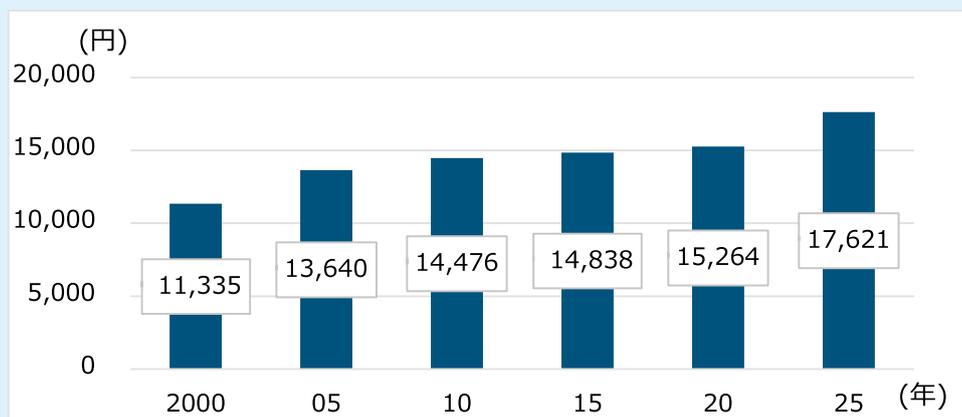
車両の購入費に加えて自動車維持費も大きな負担となる。全国の推移をみると、燃料費、保険料、車検・整備費などの負担の増加が著しく、家計への重しは増している(図表25)。前節で示したように、当県では低所得層が厚く存在していることから、自動車関連支出は可処分所得を圧迫しやすく、生活の安定性に直接的な影響を及ぼす。

図表24 求人総数に占める運転免許要件の割合



出所：ハローワークインターネットサービス(2026年2月18日時点)よりりゅうぎん総研にて作成・試算

図表25 自動車等維持費の推移



出所：総務省「家計調査」より、対象年の1月の費用の推移

## ③育児環境

母子世帯や若年妊産婦の就労を考える上で、育児環境にも目を向ける必要がある。就労している間の子の預け先として、保育園の状況と放課後児童クラブ(学童)の状況を見ていく。

### (a)保育園

未就学児の子の預け先として最も一般的なのが保育園である。認可保育園ではすべての3

～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児の保育料無償化が導入されている。さらに、基礎自治体によって金額は異なるが、ひとり親世帯を対象とした保育料軽減制度が設けられており、例えば所得割額77,101円未満(世帯年収が360万円未満相当の世帯<sup>14</sup>)のひとり親世帯は月額保育料が9,000円以下の自治体が多く、ふたり親世帯に比べ減額された料金が設定されている。経済的支援という観点では一定程度

の整備が進んでいるといえる。

一方で、就労しやすい環境という点では課題が残る。夫婦世帯であれば、送迎の分担や急な発熱・呼び出しへの対応を分散できる可能性があるが、ひとり親世帯ではその負担を一人で担うことになりやすい。特に、病児保育の利用枠や夜間保育の対応施設が限られていることは、勤務時間や業種等の選択肢を狭める要因となり得る。さらに、このような施設はほとんど認可外であり、結果として追加の保育費負担が発生する。県内の夜間保育に対応している施設数は非常に少なく、1時間2,000～3,000円程度でベビーシッターなどへ預けているケースも多いと推察される。

### (b) 学童

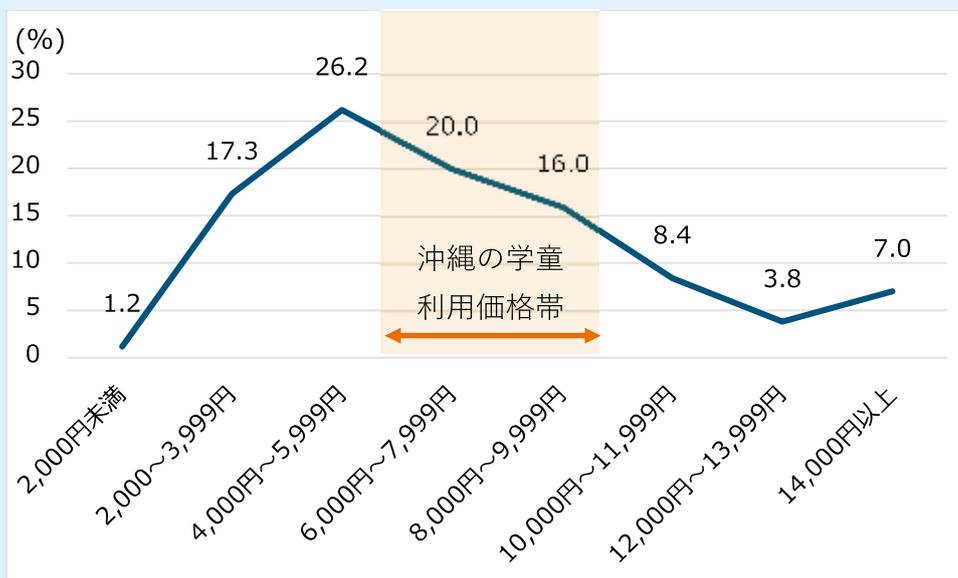
小学生以降の放課後の居場所も重要である。こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和7年5月1日現在）」によれば、県内で待機児童が50人以上いる市町村は8自治体あり、県全体の学童の待機児童数は718名にのぼる。学童を

利用できない場合、就労時間の制約や、夏休みなど長期休暇の預け先がなく退職につながる可能性もあり、その整備が急がれる。

入所において、保育所の場合は子ども・子育て支援法に基づき、各市町村で優先加点といった制度が設けられている。一方、学童では、基礎自治体が一律の優先入所基準を定めずに各施設で選考するケースが多く、ひとり親家庭の優先的な取り扱いをしている市町村はほとんど見られなかった。

費用について、全国の学童の月額利用料をみると、4,000円～5,999円が最も多い一方、県内各地の学童の保育料は平均して7,000円から10,000円程度である<sup>15</sup>（図表26）。さらにおやつ代や教材費等をあわせると月額1万円を超える施設が多く、長期休みは追加費用がかかるなど、その負担は軽いものではない。ひとり親世帯への経済的支援として、利用料の半額補助制度等を制定している市町村も見られるが、沖縄の学童利用料は高い水準にあることがわかる。

図表26 全国の学童の月額利用料の構成比(令和7年)



出所：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和7年5月1日現在）」よりりゅうぎん総研作成

### (6) データからみた貧困の要因と課題

以上のように各種データから、当県における貧困の背景には複数の構造的要因が重なり合っていることが明らかとなった（図表27）。具体的には、若年層における出生率の高さや離婚率の高さ、非嫡出子の多さといった人口・家族形成に関する特徴が、母子世帯の多さとして顕在化している。

また、母子世帯を中心に所得水準が低く、不安定就労や特定の産業に偏った就業構造の影響を強く受けている実態が確認できる。加えて、住居費の高騰や、就業機会を得るための運転免許の必要性和車両を保持するための費用、就労を支える育児サービスの費用が、家計に対してより大きな負担を与えており、貧困リスクを一層高めている。さらに学童などの

待機児童問題により、就労の継続が困難になり生活の不安定さが増す状況が考えられる。

これらの要因が相互に作用することで、保護者の経済的困難は子供の生活環境や教育機会の制約へとつながり、子どもの貧困として表面化している。すなわち本地域における子どもの貧困は、個々の家庭の問題も当然あるが、人口動態、家族構造、就業・所得環境、生活

コストといった地域構造的要因の集積として生じている課題であるともいえる。

従って、子どもの貧困対策には、母子世帯への支援強化や就業・所得環境の改善に加え、若年期の妊娠・出産への支援、生活費高騰への対応など、地域の構造的特性を踏まえた包括的な取組みが求められる。

図表27 データからみた貧困の要因と課題

1. 若年層の出生率の高さ
2. 離婚率の高さ
3. 非嫡出子の多さ
4. 母子世帯の多さ
5. 所得の低さ
6. 就業構造の偏り
7. 自家用車依存
8. 生活費（住居、車、育児サービス）の高騰
9. 夜間保育所、病児保育対応施設の不足
10. 学童の不足

出所：りゅうぎん総合研究所

#### 4.支援団体の現場から見える課題

前章では、各種統計より当県における若年妊産婦を取り巻く貧困の現状は、複数の課題が重なり合う構造であることを確認した。しかし、こうした定量的要素だけでは、実際にどのような経路で貧困に陥り、どの時点で支援につながり、あるいはつながれずにいるのかといったプロセスまでは十分に捉えきれない。特に若年妊産婦や母子世帯の多くは、DV<sup>16</sup> や家庭内不和、幼少期からの貧困経験、心理的負担、孤立などを背景に、就労・住居・子育てを同時に抱え込む状況に置かれており、単一の要因では説明できない困難な状況に置かれている。

そこで本章では、県内で若年妊産婦や母子世帯を支援している複数の支援団体・関係者へのヒアリング結果をもとに、「現場から見える課題」を整理する。その後、これらのヒアリングを通じて、制度の設計と現場実態との乖離、いわゆる「制度の隙間」に置かれた人々の存在、そして支援を担う側の負担や構造的な制約を明らかにする。

#### (1)貧困に陥る典型例

母子世帯や若年妊産婦が抱える課題はきわめて多様であり、単純に類型化することは難しい。しかし、困難がどのような経緯で生じ、どのように積み重なっていくのかという形成過程に着目することで、支援上の論点を整理したい。

支援現場では、幼少期からの生育環境を背景に困難が蓄積してきたケースと、出産や離婚といったライフイベントを契機として生活基盤が急激に不安定化するケースとでは、抱える課題や支援に対する効果の違いがみられる。そこで本章では、貧困の形成過程を整理する視点として、①生育環境を背景とする貧困、②ライフイベントを契機とする貧困の二つの経路を整理したうえで、両者に共通する要因として③自己肯定感の欠如について考察する。

#### ①生育環境を背景とする貧困

まず、生育環境を背景とする貧困とは、本人が幼少期から経済的・心理的に不安定な家庭環境の中で育ち、十分な支援や後ろ盾を得ら

れないまま出産やひとり親となることで、貧困状態から抜け出すことが難しくなるケースである(図表28)。

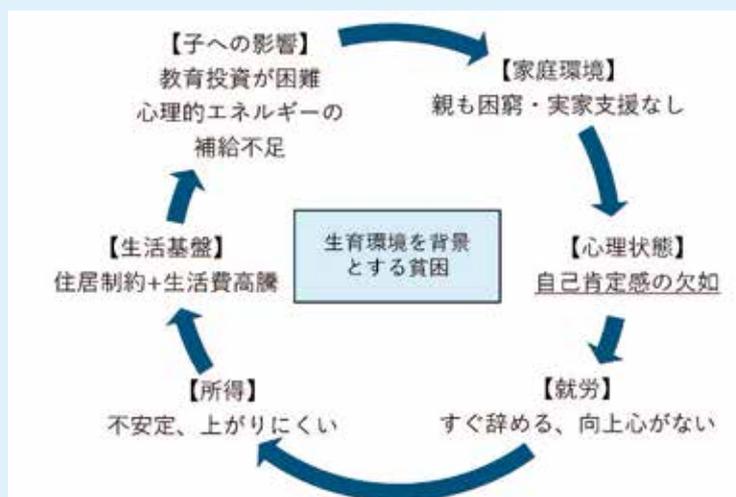
支援現場へのヒアリングでは、若年妊産婦の親世代も同様に若年で出産しているケースが多いとの声が複数聞かれた。そうした状況下では、若年期に出産することに対する心理的なハードルが相対的に低くなりやすいことは想像に難くない。この場合、親世代も困窮し支援が難しいといった家庭環境が重なり、十分な準備や支援を得られないまま出産・子育てを担う状況に置かれやすい。

また、こうした環境で育った当事者の中に、自己肯定感が十分に育まれていない状態がみられるとの指摘が多く聞かれた。自己肯定感が低い状態では、強い孤立感や寂しさを背景

に、対人関係において他者に依存的になりやすく、若年で将来の生活の見通しを十分に描けないまま、なし崩し的に出産に至るケースがあることが指摘された。

さらに、自己肯定感の低さや無力感は就労行動にも影響を及ぼしている。例えば仕事が長続きしない、賃金上昇を目指したスキルアップに取り組む意欲を持ちにくいといった状況につながりやすい。その結果、所得は不安定で上がりにくく、住居の選択肢が限られるなど生活基盤の弱さが重なり、困難が連鎖していく。こうした環境は、子どもに十分な心理的な安心感やエネルギーを与えることを難しくし、次世代においても貧困リスクを高める要因となる。

図表28 生育環境を背景とする貧困の構造



出所：りゅうぎん総合研究所

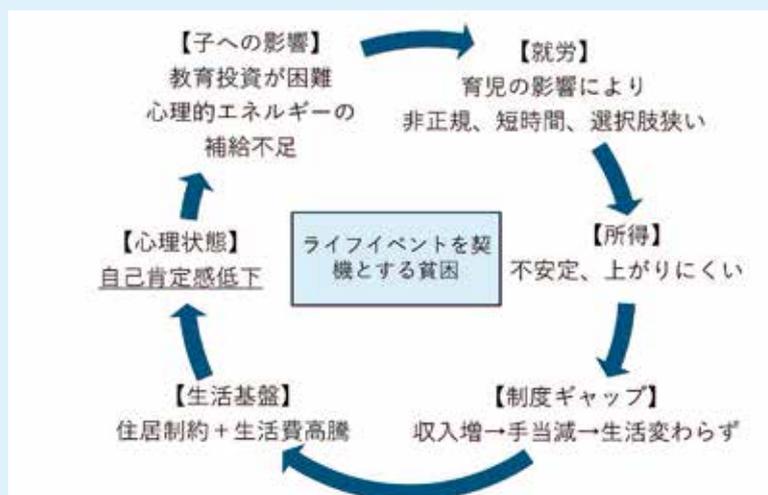
②ライフイベントを契機とする貧困

次に、ライフイベントを契機とする貧困とは、もともと一定の自己肯定感や就労意欲を有していたものの、出産や離婚といったライフイベントをきっかけに、生活が大きく変化し、貧困状態に陥っていくケースを示す(図表29)。このパターンでは、特に子育てと就労の両立が大きな制約として立ちはだかる。

育児の影響により、働ける時間帯や勤務地が限られ、非正規・短時間労働を選ばざるを得

ない状況が生じる。その結果、所得は不安定で上がりにくく、生活費や住居費の負担が重くのしかかる。加えて、一定程度収入が増えたとしても、児童扶養手当の減額などにより生活の改善を実感しにくい制度的なギャップに直面するケースも多い。こうした状況が続く中で、次第に心理的な余力が失われ、自己肯定感の低下へとつながり、子どもへの教育投資が難しくなるなど、貧困につながるケースがみられる。

図表29 ライフイベントを契機とする貧困の構造



出所：りゅうぎん総合研究所

### ③自己肯定感の欠如

以上の二つの経路はいずれも、心理状態が「自己肯定感の欠如」に至る点で共通している。

琉球大学人文社会学部学部長の本村真教授は、「何事にも興味がない」「諦めが早い」「困っていても何もしない」「自分を粗野に扱う」といった行動傾向がみられる状態を「自己肯定行動」が低下した場合の特徴的な行動として整理している。<sup>17</sup> 本レポートではこの状態を、より一般的な表現として「自己肯定感の欠如」と表記する。

例えば、就労支援の現場では、支援を開始しても継続に至らない人が一定数いるという声が聞かれた。そうした人たちについて「意欲的でないように見える」「諦めが早い」と指摘されることが多い。しかし、幼少期から不安定な家庭環境に置かれてきた場合には、十分に支えられた経験や成功体験を積みにくく、自分自身を大切に感じる感覚や、他者に助けを求める行動が生まれにくい傾向がある。また、生育環境に課題がなかった場合でも、経済的困難や生活上の制約が長期にわたって続き、試みても状況が好転しない経験が積み重なる中で、心理的な余力が消耗し、同様の状態に至ることがある。

このように、母子世帯や若年妊産婦の貧困は、「低所得であること」そのものから生じるのではなく、生育環境やライフイベントを通じて心理的・生活的基盤が弱体化した状態で、子育てと就労を同時に求められ、困難から抜け出しにくい状況へと追い込まれていくものといえる。

### (2)支援につなげられない層の課題

#### ①行政への心理的ハードル

現在、行政による包括的な相談窓口や支援体制は整備されている。そのような中でも、支援につなげられない層が存在していることが指摘されている。ヒアリングでは、税金や保険料等の滞納がある場合に「役所に行く」と督促されるのではないかと、「過去の手続き不備を責められるのではないかと」といった不安を抱き、行政機関への相談を避けてしまうケースが挙げられた。また、「実際に力になってもらえるのかわからない」、「状況を説明する気力が残っていない」といった不信感や疲弊感も、相談行動を抑制する要因となっている。

さらに、行政からの訪問や連絡に対しても、対応することで生活上の問題が顕在化することを恐れ、「居留守を使う」、「連絡を避ける」といった行動に至る例もみられる。このように、制度や窓口の有無以前に、行政と接点を持つこと自体が心理的負担となり、結果として支援につながらない層が生じている点は重要な課題である。

#### ②本人の心理状態

次に、本人が支援につながるための行動を起こせない状態に置かれているケースがある。支援制度の多くは「本人からの申請」や「支援への明確な意思表示」など、要支援者の行動を前提として設計されている。しかし、先で述べたような「自己肯定感の欠如」状態にある場合、自身の置かれている状況を客観的に整理し、それを言葉として表現すること自体が困

難な状況にある。

また支援を求めるかどうかを自分で判断し意思決定を行うことそのものが大きな負担となる。その結果、支援が必要な状況にあっても自ら動くことができず、制度の入口に到達できないまま、困難が深まりやすい状況が生じている。

### ③支援制度要件と生活実態の乖離

また、住居や所得に関する支援制度要件が、現実の生活実態と乖離している点も大きな要因である。例えば、住居が不安定な状態では母子世帯向けの手当や支援制度を申請できない一方で、入居審査の場面では、取得見込みの手当が収入として認められないなど、制度同士が噛み合っていない状況が指摘されている。離婚後も引っ越し資金や保証人の確保ができず、元配偶者や実家に留まらざるを得ない場合には、母子世帯としての支援要件に該当せず、「制度の隙間」に置かれるケースも少なくない。

加えて、支援が届きにくい層として、非課税世帯の基準をわずかに上回る層や、形式的には就労しているものの生活が成り立っていない層の存在も指摘されている。こうした層は、統計上は「収入がある」「制度対象外」として扱われやすい一方で、実態としては住居不安、養育負担、移動手段の不足など複合的な困難を抱えており、支援の空白地帯に置かれやすい。

## (3)支援者側の負担

### ①「自己肯定感の欠如」にある当事者への支援負担

前節で整理したとおり、要支援者の中には心理状態が「自己肯定感の欠如」状態にある人が一定数いる一方で、困難を抱えながらも一定の意欲や行動力を維持し、支援につながろうとする当事者もあり、双方を同一の前提で支援することには限界がある。

就労支援など本人の継続的な行動が必要な場合、「自己肯定感の欠如」にある要支援者に対し、通常の支援のみの関わり方では機能しにくく、信頼関係の構築に時間を要したり、一貫した支援が続かないとの指摘が多く聞かれた。その結果、支援者は、支援が必要であるにもかかわらず本人の行動が伴わない状態に長期的に向き合うこととなり、心理的負担や無力感を抱えやすい。

### ②事業運営にかかる負担

また、支援機関の多くは、事業運営の財源を補助金や委託費に大きく依存しているという共通の構造的課題を抱えている。県内では、貧困や子どもの生活困難に対応する支援機関が数多く存在しており、特に人口規模に対して、子どもの居場所事業は全国的に見ても多い水準にある。このことは、地域課題に対する民間の問題意識の高さや、現場での支援ニーズの大きさを反映したものと評価できる。一方で、補助金による事業運営は、制度創設や事業立ち上げの段階では有効であるものの、補助期間の終了や制度変更により、財源が途切れた瞬間に運営が立ち行かなくなるリスクを常に抱えている。実際、現場では「事業の必要性は変わらないにもかかわらず、資金の問題で縮小や終了を余儀なくされた事業者を見てきた」といった声も聞かれる。支援が継続されないことは、利用者にとっては再び孤立を深める要因となり、支援者側にとっても大きな無力感や疲弊をもたらしている。

また、前節で述べたように、困窮状態にある人々の中には、行政機関に相談すること自体に強い心理的ハードルを感じる層が少なくない。こうした人々にとって、NPO法人や任意団体などの民間支援機関は、最初にアクセスしやすい「よりどころ」となっている。柔軟な対応や顔の見える関係性を強みに、民間団体が実質的に行政支援への入口を担っているケースも多い。しかしながら、その民間支援を支える基盤が不安定である現状では、支援ニーズの高まりに対して持続的に応えることが難しい。

支援者が感じる最大の壁は、当事者の行動が伴わないこと自体ではなく、「自己肯定感の欠如状態」にある要支援者を想定した支援設計や、支援を持続可能に支える財政・組織基盤が十分に整っていない点にあるといえる。

図表30に、支援現場へのヒアリングを通じて見えてきた要因や課題を整理する。改めて母子世帯や若年妊産婦の貧困は、複数の要因が重なり合うことにより発生し、構造的な課題であることを示していることがわかる。

図表30 ヒアリングからみた貧困の要因と課題

- (1) 貧困に陥る典型例
  - ・当事者の生育環境を背景とした世代間での連鎖
  - ・子育てと就労、生活基盤の安定を同時に求められる構造
  - ・自己肯定感の欠如
- (2) 支援につなげられない層の課題
  - ・行政に対する心理的ハードルによる支援への未到達
  - ・当事者の自己肯定感の欠如による支援への未到達
  - ・支援制度の要件と生活実態との乖離
- (3) 支援者側の負担
  - ・「自己肯定感の欠如状態」にある要支援者を想定していない支援設計
  - ・支援を持続的に支える組織基盤の整備

出所：りゅうぎん総合研究所

### 5. 貧困解決に向けた現行の主要施策

沖縄県は、令和7年度の重点テーマの一つに「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現を掲げている。この方針のもと、①こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進、②誰もが安心して子育てができる環境づくりを二本柱とし、関連施策が展開されている。令和7年度当初予算の歳出総額は8,894億円であり、そのうち「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」に関連する予算は531億円にのぼり、子ども・子育て分野を県政の重点施策に位置づけていることがうかがえる。

母子世帯及び若年妊産婦の貧困問題と特に関係が深いのが、ひとり親家庭を対象とした支援施策である。沖縄県では、ひとり親家庭支援を(1)就業支援、(2)子育てと生活支援、(3)経済的支援、(4)養育費及び親子交流、の4つを柱として整理し、多様な事業を実施している。就労、生活、所得、家族関係といった生活全般を幅広くカバーする構成となっており、以下に概要を紹介する(図表31)。

#### (1) 就業支援

就労に意欲のあるひとり親を対象に、賃金や保育支援費を支給しながら短期間の職場訓練を行い、離職や企業とのミスマッチの軽減を図る「ひとり親就労チャレンジ事業」をはじめ、資格取得や就業に向けた給付金・貸付制度等が設けられている。これらは、就労を通じた自立を促すことを目的とした施策であり、一定の就業意欲や基礎的な就労能力を有するひ

とり親に対して有効に機能している。

#### (2) 子育てと生活支援

さまざまな課題を抱えて困っているひとり親家庭に対し、民間アパートの1室を提供し、住宅・生活・子育て、就労支援や自立支援計画を作成し、トータルサポートを行うひとり親家庭生活支援事業(ゆいはあと事業)を中心に、家事や育児を支援するヘルパー派遣などが行われている。子育てと生活の両立が困難な家庭にとって、日常生活を下支えする重要な施策である。

#### (3) 経済的支援

児童扶養手当の支給や、ひとり親家庭や子どもに対して、低金利または無利子で様々な用途に対応する母子父子寡婦福祉資金貸付金や住宅支援資金貸付金などがある。これらは所得補完や住居確保を目的とした制度であり、生活を支える役割を果たしている。

#### (4) 養育費及び親子交流

沖縄県離婚前後親支援事業を通じ、離婚後の相談支援や養育費の取り決め支援などが行われている。ひとり親家庭の経済的安定において養育費の確保は重要であり、保証会社と養育費保証契約を締結するための経費の補助なども行う。これらに加え、母子・父子自立支援プログラムの策定など、包括的な支援体制の整備も進められている。

**図表31 沖縄県ひとり親家庭支援事業(一部抜粋)**

1. 就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親就労チャレンジ事業</li> <li>・ひとり親家庭技能取得支援事業</li> <li>・就労支援のための給付金・貸付制度</li> </ul>
2. 子育てと生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭生活支援事業（ゆいはあと事業）</li> <li>・ひとり親家庭・低所得子育て家庭へのヘルパーの派遣</li> <li>・ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業</li> </ul>
3. 経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当の支給</li> <li>・母子父子寡婦福祉資金貸付金</li> <li>・母子及び父子家庭等医療費助成事業</li> <li>・ひとり親家庭住宅支援資金貸付金</li> </ul>
4. 養育費及び親子交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離婚前後親支援事業</li> <li>・専門の相談員や弁護士による相談</li> </ul>
5. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子自立支援プログラムの策定</li> </ul>

出所：沖縄県HP「ひとり親家庭支援」より一部抜粋しりゅうぎん総合研究所にて作成

このように、ひとり親家庭を支援するための多様な制度があるが、課題も残る(図表32)。具体的には、支援が必要な人にその存在が十分に知られていないことや、経済支援の支給水準は最低限の生活維持を目的としたものであり、貧困状態からの脱却や将来に向けた蓄えは難しいといった課題もある。他にも、所得や世帯状況に関する要件が明確であるために、制度の基準からわずかに外れた層が支援を受けられない「制度の隙間」も生じている。

また、本レポートの主な対象である若年妊産婦に特化した貧困対策は限定的である。若年妊産婦支援事業として、相談支援、産科受診等支援(妊娠検査薬の支給、医療機関への同行)、居所が不安定な場合の一時的な居場所確保な

どが実施されているものの、あくまでも妊娠期の安全確保に重点が置かれている。出産後の就労、住居、教育・キャリア形成といった中長期的な生活再建を見据えた支援は、既存のひとり親施策等に委ねられているのが現状である。

このように、沖縄県の施策は「子ども」や「ひとり親家庭」を中心に体系的に整備されている一方、若年妊産婦が抱える、低学歴、非正規就労、住居不安、社会的孤立といった複合的な困難に包括的に対応する仕組みは必ずしも十分とは言えない。次章では、こうした現行施策の枠組みと実態との間に生じているギャップを踏まえ、若年女性の貧困解決に向けた課題と方向性について検討する。

**図表32 現状の支援策に対する課題**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な人に制度が十分に知られていない</li> <li>・経済支援の支給水準では貧困脱却が困難</li> <li>・要件からわずかに外れる「制度の隙間」の存在</li> <li>・若年妊産婦に特化した対策の不足</li> </ul>
---

出所：りゅうぎん総合研究所

## 6. 母子世帯および若年妊産婦の貧困の解決に向けた検討

本レポートを通じて、若年妊産婦らの課題と、生活実態と制度設計との間に、複数のギャップが存在することを確認した。就労や収入の増加が必ずしも生活の安定につながら

ない制度構造や、支援を必要とする人ほど制度の利用に至りにくい状況を踏まえ、本章では、母子世帯及び若年妊産婦の貧困解決に向けて、「貧困に陥らせない」「支援につなげる」「貧困からの脱却」「次世代の貧困の予防」という視点から、具体的な案を検討する(図表

33)。

### (1) 児童扶養手当と連動しない受給要件への変更

児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活を下支えする重要な国の制度であり、全国共通の基準が設けられている。2026年1月現在、例えば扶養する児童が1人の場合、全部支給の対象となる所得は年107万円以下であり、それ以上は段階的に一部支給され、年間所得が246万円を超えると支給対象外となる。このように、所得水準に応じて支給額が調整される仕組みとなっている。

母子世帯にとって児童扶養手当の受給可否は生活に大きな影響を与える。例えば、県が実施する通学支援や、市町村が実施する就学援助、医療費助成、学童クラブ利用支援事業などは児童扶養手当受給が基準の一つとされている自治体もあり、一定の所得増加を境に児童扶養手当の対象外となると、これらの生活を支えていた支援が一気に失われる可能性がある。

さらに、就労時間を増やしたり、土日や夜間勤務がある職場で働いている場合は、学童保育や延長保育の利用が不可欠となる。これに伴い、保育料や利用料といった追加的な支出が発生するほか、送迎にかかる時間的・身体的負担も増大する。加えて、子が中学生・高校生になると学習塾や教材費など教育費の負担も増える。将来を見据え、学習環境を整えるために収入を増やそうとするほど、生活費全体は膨らみやすい。一方で、収入増加に伴い手当や支援が減額・打ち切りとなるため、可処分所得が思うように増えない、あるいはかえって生活が不安定になるケースも少なくない。

ひとり親世帯実態等調査報告書の自由記述アンケートには、「働いても楽にならない」「所得が増えるほど支出も増え、支援は減る」といった声が記されている。このような状況下では、就労やキャリア形成に前向きに取組もうとする意欲が削がれ、結果として就労時間や所得を意図的に抑えることも選択し得る。

児童扶養手当は国の制度であり、県単独の見直しには限界がある。一方で、同手当を基準として設計されている県や市町村独自の支援制度については、就労や所得増加を阻害しない仕組みへの見直し余地がある。当事者らが将来を見据えて安心して働ける環境を整

え、生活への不安感や所得面へのやり切れなさを払拭し、自己肯定感を保つための制度設計が求められる。

### (2) 住居支援の強化

貧困に陥らせないための支援として、住居支援の強化は不可欠である。近年、県内では家賃の上昇が続いている。借り手側は収入水準や物価高騰の影響から家賃負担が重く、貸し手側も金利上昇や維持管理費の増加に直面しており、家賃を抑えることが難しい状況にある。その結果、低所得世帯が実際に入居できる物件が見つかりにくいケースも生じている。

また、母子生活支援施設や住居支援事業があるものの、地域的な偏りや受け入れ規模の制約等があり、居住地によって利用しやすさに差がみられる。支援が存在していても、地域によっては利用が難しい場合があることは課題である。今後は、自治体間の情報共有や連携を進め、住居支援における地域差をできるだけ小さくしていくことが望まれる。

あわせて、公営住宅の活用や、一定期間の住居費負担の軽減策などについても検討を重ねる必要がある。公営住宅の建替え等を前提として募集停止となっている「政策空き家」の活用可能性については、関係団体において議論が進められている。既にある建物の柔軟な運用は、新しく建てるよりも負担を抑えることができ、子育て世帯の居住安定を図る方策の一つとして検討の余地がある。さらに、企業による借り上げ社宅や住居費補助などの取組みが広がるよう、行政による後押しも一つの方向性と考えられる。

### (3) 支援につなげるための取組み

行政窓口へ相談すること自体に強い不安を抱く心理的ハードルは、支援制度の利用をためらわせる大きな要因となっている。こうした抵抗感を和らげ、必要な当事者と支援をつなげるためには、制度の運用だけでなく、その伝え方にも配慮することが必要である。

まずは、「相談すること」と「税金の徴収などの手続き」は別であることを、丁寧に伝える必要がある。困っている状況を話したからといって、すぐに徴収手続きが行われるわけではないという点を、広報や窓口対応の中でわかりやすく説明することが求められる。また、生活を立て直すことを優先し、その過程で無

理のない支払方法を一緒に考えていく姿勢を明確にすることで、安心感を醸成できるであろう。

次に、相談への入り口をできるだけ柔軟にする工夫が求められる。若年層が日常的に利用するSNSや動画共有サービス等のソーシャルメディアの活用を一層強化することで、支援につながれる人が増えるだろう。また、顔を合わせて話をすることに抵抗を感じる人も多いため、匿名で利用できる電話やオンラインの相談、夜間や休日の窓口など、多様な方法を用意することが望ましい。まずは名前を出さずに不安や疑問を話せる場を設け、安心できた段階で対面相談へと進める仕組みを整えることで、はじめの一步を踏み出しやすくなると考えられる。

また、行政が地域のNPO法人や支援団体と連携することも有効である。日頃から地域に根ざして活動している団体は、当事者にとって身近で相談しやすい存在である場合が多い。必要に応じて支援者が窓口につき添う仕組みを整えれば、不安や緊張を和らげることができる。また、支援者に対しては、困難を抱える人の背景や心情に配慮した対応についてしっかりと研修を行い、安心して話せる雰囲気をつくることが求められる。

現在もこういった取組みは進められているが、支援利用への心理的抵抗感を着実に低減していくために、継続してさらなる推進が求められよう。

#### (4)「自己肯定感の欠如」状態への支援

貧困状態からの脱却に向け支援するうえで、「自己肯定感の欠如」状態にある当事者を意識した取組みが必要である。先に述べた通り、この状態にある当事者は支援を開始しても継続に至らないことがあり、課題が深刻な人ほど支援から遠のいてしまうギャップを埋める必要がある。「自己肯定感の欠如」から脱するためには、心理的エネルギーの補給が必要である。<sup>18</sup>そのために、話を最後まで聞いてもらうといった受容体験や、何かにチャレンジして「できた」という達成体験が欠かせない。

こうした点における参考事例として、一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークの運転免許取得支援事業を紹介したい。この事業は、運転免許を取得できていないシングル

マザーを対象に免許取得費用を拠出し、さらに「一体型母子自立支援施設」にて取得期間中の住む場所や食事、育児サポートを提供し、免許取得後の就職まで支援する。この事業の見本とすべき点は、①生活への不安感を減らすこと、②信頼できるサポーターとの関わりや、日々のイベント等を通して自分が大切にされ、受け入れられたという受容体験を積むこと、③同期となる同時入所者がおり、支え合えること、④運転免許取得という達成体験を積めることの4つにある。

同事業は運転免許取得を最終的な達成目標とするが、同様に就労につながる資格取得を目標とし、そこに向け手厚い生活サポートも並走して行う包括的な支援事業の可能性が広がる。人手不足が深刻化する業種などとタイアップし、企業は資格取得に向けた支援などを行い、生活や心理的なサポートは当事者に寄り添った支援団体が連携するといった活動も考えられる。すでに貧困状態にある世帯には、費用も時間もかかるが手厚く支援することで、当事者だけでなく次世代の貧困を防ぐ手立てとなり得る。

#### (5)子どもの自己肯定感と社会的接点を育む取組み

今後、貧困を減少させていくためには、現在の課題への対応だけでなく、将来にわたって貧困が連鎖しにくい環境を整える「予防的視点」が不可欠である。

次世代への貧困を防ぐため、子どもが「自己肯定感の欠如」状態に陥らないようにする取組みが求められる。子どもの自己肯定感に影響を及ぼす要素の一つが大人との関わりであり、家庭の影響は大きい。保護者が「自己肯定感の欠如」の状態にある場合、家庭で十分に自己肯定感を育むことが困難なこともある。そのため、教員、子どもの居場所等の職員、部活動や地域活動に関わる大人など、家庭外の大人が関わる機会を確保することが求められる。

さらに、自己肯定感の欠如状態にある、あるいはその状態に陥る可能性のある子に対しては、その心理状態や背景に配慮しながら、継続的な関係性の中で支援を行うことが重要であり、子どもが安心して関われる環境の中で、多様な経験を積み重ねていくことが必要とされる。

こうした社会との接点を生み出す取組みの

一つとして、金融リテラシー教育を組み合わせることが有効だと考える。貧困状態にある世帯の中には、日常生活に必要な支出の目安や家計管理の基本を知らないまま生活を続けた結果、常に資金繰りに追われ、突発的な支出に耐えられない状況がみられた。こうした知識や経験の不足が、家庭環境による格差として次世代へ引き継がれないようにするためにも、学校教育のみならず、子どもの居場所や地域活動を通じた学びの機会が一層重要となる。

金融機関やその関連機関は、こうした分野において重要な役割を果たす。金融の専門的知見を生かし、行政や教育機関、支援団体と連携しながら、実生活に即した金融リテラシー

教育を提供し、多様な大人との関わりを増やすことは、短期的な支援にとどまらない、持続的な貧困対策支援となり得る。

また、多様な職業や価値観をもつ大人と関わることで、想像もできなかった働き方やキャリアの選択肢を具体的にイメージし、将来の進路や夢の幅を広げることが期待される。金融分野に限らず県内の各事業者が、それぞれの分野に関する教育を通じて、子どもたちと継続的に関わることを求められる。子どもの支援を通じ、より良い社会の構築に貢献することができるほか、業界に興味を持った子どもたちが将来の就業を志すなど、双方にとって良い連鎖を生むことが期待される。

**図表33 母子世帯および若年妊産婦の貧困の解決に向けた具体案**

- (1) 児童扶養手当と連動しない制度設計
  - ・通学支援、就学援助、医療費助成などの受給要件見直し
- (2) 住居支援の強化
  - ・住居支援における地域差の是正
  - ・「政策空き家」の柔軟な運用
  - ・企業が従業員への住居整備をしやすいするための支援
- (3) 支援につなげるための取組み
  - ・行政への心理的ハードルの解消
  - ・相談への入り口を柔軟にする工夫
  - ・NPOや支援団体との連携
- (4) 「自己肯定感の欠如」状態への支援
  - ・資格取得を目標とし、手厚い生活サポートも並走して行う支援事業
- (5) 子どもの自己肯定感と社会的接点を育む取組み
  - ・自己肯定感を育む
  - ・多様な大人との関わりの創出 (例) 金融リテラシー教育

出所：りゅうぎん総合研究所

## 7.おわりに

本レポートでは母子世帯および若年妊産婦の貧困にフォーカスし、貧困が発生する構造的な背景の分析や支援現場へのヒアリングから、現状の課題とその解決に向けた方策等について検討した。

これまで確認したとおり、母子世帯や若年妊産婦らが貧困に陥る背景には、家庭環境や心理状態をはじめとするいくつかの課題が重

なり、一人で多数の困難を抱える当事者の実態が明らかとなった。多くの支援者から、「当事者の困難は百人いれば百通りあり、一律的な支援では対応できない」という内容の発言があった。このような当事者へ寄り添った柔軟な支援は、支援団体や支援員の努力により支えられている部分が多い。必要な支援を継続するためにも、支援者側の負担を取り除き、疲弊感を減らすための取組みも並行して

行う必要がある。

貧困については、ひとり親、子ども、高齢者など、一見するとその切り口は多岐にわたる。しかしこれらは互いに無関係ではなく、ひとり親世帯の貧困は、当然その子どもにも影響し、さらに十分な貯蓄ができないまま年齢を重ねれば、高齢者の貧困に行き着く。貧困は見えにくい形で特定の層に固定化し、長期にわ

たり継続、連鎖している問題である。その解決は、関連する多くの課題の解消につながる。

貧困は社会全体で向き合うべき重要な課題であり、行政のみならず県民や事業者が関心をよせ、各々ができることで支え、その解決に向け一体となって進める機運を高めていきたい。

以上

1. 山内優子[2017-10-31]「戦後27年間の福祉の空白」『沖縄子どもの貧困白書』244頁-250頁)
2. 沖縄教職員会[1965-5]「戦後20年・教育の空白―本土と沖縄の比較―」
3. ‰は千分率(パーミル)を表す。
4. 法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子どものこと
5. 以下、沖縄県「2023年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」より。  
母子世帯:配偶者(婚姻の届け出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下、同じ)のない女子と児童(20歳未満で未婚に限る。以下、同じ)が生計を一にする世帯  
父子世帯:配偶者のない男子と児童が生計を一にする世帯  
寡婦世帯:配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養したことがある者。または40歳以上70歳未満の配偶者の無い女子で、現在児童を扶養していない者からなる世帯  
養育者世帯:父母のいない児童が、養育者(母又は父以外のもので児童と同居して、看護し、かつ生計を維持している者)によって養育されている世帯
6. 沖縄県「2023年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」より。全国の母子世帯数は「令和3年度ひとり親世帯等調査結果」、世帯総数は厚労省「2021年国民生活基礎調査の概況」を参照し算出されている。
7. 本レポートでは、「所得」と「収入」は統計上の定義の違いを厳密に区別せず、経済的状況を示す概念として便宜的に用いている。
8. 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」企業規模計(10人以上)、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額を比較。
9. 就業構造基本調査における「所得」は、税・社会保険料控除前の年間収入を指す。
10. 沖縄県「2023年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」より
11. 総務省「住宅・土地統計調査」より借家(専用住宅)の種類別家賃総数より
12. ハローワークインターネットサービス(求人区分:一般求人、就業場所:沖縄県)
13. 県内主要自動車学校8校を対象にりゅうぎん総研にて算出、2026年1月時点
14. 沖縄市や本部町HPにて明示。扶養人数や社会保険料等控除額により変動するため参考値として表示
15. 県内各地の8施設(那覇市、南城市、豊見城市、沖縄市、読谷村、北谷町、名護市、宮古島市)を調査(2026年2月)。学年により価格が異なることについて考慮が必要である。
16. ドメスティック・バイオレンス。配偶者や恋人など親密な関係にある人からふるわれる暴力。
17. 「誰もが支え合い働く社会の実現(一般社団法人南西地域産業活性化センター)」 第二部共同研究編:「貧困」解決における共通言語の必要性～試案としての「自己肯定行動」を中心に～(琉球大学・本村真)より
18. 「誰もが支え合い働く社会の実現(一般社団法人南西地域産業活性化センター)」 第二部共同研究編:「貧困」解決における共通言語の必要性～試案としての「自己肯定行動」を中心に～(琉球大学・本村真)より

# TAIWAN

## アジア便り 台湾 vol.166



レポーター  
安慶名 庸  
(琉球銀行法人事業部)  
則和企業管理顧問有限公司  
(※弊社業務提携先/台湾現地コンサル  
タント会社)へ出向中

## 春節期の海外旅行需要と パスポート保有率

### はじめに

大家好(ダージャーハオ)。みなさまこんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾のコンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司へ出向している安慶名です。

台湾は2月17日の旧正月に新年を迎えました。毎年旧正月の前後には約1週間の長期休暇(春節連假)が設けられます。今年は2月14日～22日の9日間にわたる大型連休となり、商店街では春節用の食材や飾りが並び、人だかりで歩けないほどの賑わいを見せました。また、この春節連假は一年で最も長い連休であることから、多くの人々が海外旅行へ出かけました。今回は台湾の春節期における海外旅行の需要についてご紹介いたします。

### 1. 春節期に活発化する台湾人の海外旅行需要

春節は中国大陸や台湾において、一年で最も長い大型連休であり、海外旅行需要が大きく伸びる時期です。2026年の春節期間は2月14日～22日の9連休となり、台湾人の旅行意欲が例年以上に高まったとされています。



買い物客で賑わう迪化街

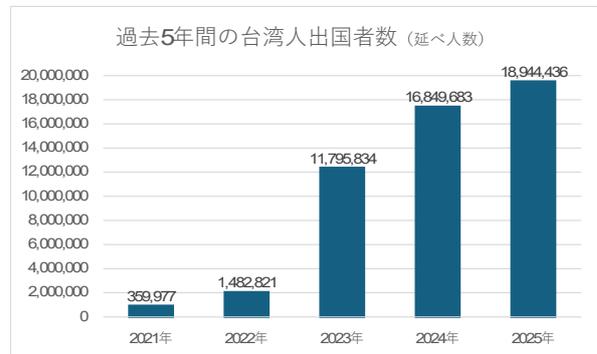
台湾から距離が近く温暖な気候を有する沖縄は、春節の有力な旅行先として高い人気を誇ります。近年は、コロナ禍で運休していた台湾-沖縄間の定期便やチャーター便の再開、新規就航などが追い風となり、沖縄を訪れる

台湾人観光客は増加傾向にあります。台湾メディア「ETtoday」によると、2026年春節の人気旅行先トップ10のうち半数を日本が占めており、台湾最大級のオンライン旅行サイト「易遊網(ezTravel)」のランキングでは、沖縄は東京、バンコク、大阪、ソウルに次いで5位に入りました。日本旅行の人気の高さ、その中での沖縄の存在感が強く示されています。<sup>(1)</sup>

今年の春節も台湾から多くの観光客が沖縄を訪れたとみられ、観光・グルメ・ショッピングなど県内各地が賑わいを見せたことでしょう。沖縄訪問をきっかけに海外の沖縄ファンがさらに増え、地域経済の活性化や県産品の認知拡大・販路開拓が期待されます。

### 2. 台湾人の海外渡航動向とパスポート保有率

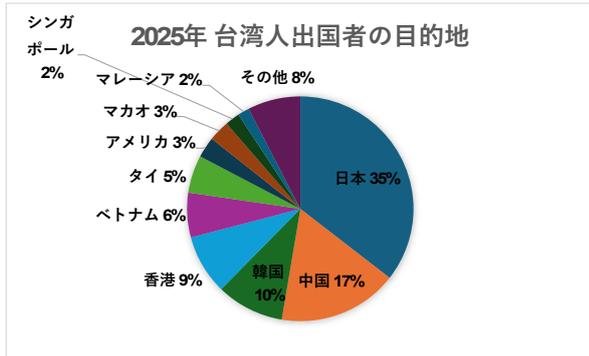
台湾はもともと海外旅行需要が高く、交通部観光署(観光庁)が1月26日に発表した2025年の観光統計によると、台湾からの出国者数は前年比12.4%増の延べ1,894万4,436人となり、過去最多を記録しました。出国者の目的地別では、日本が最も多い673万817人、中国が323万7,511人、香港・マカオが219万3,705人と続き、日本人気の高さが明確に示されています。<sup>(2)</sup>



こうした高い渡航需要を支える大きな要因として、台湾人のパスポート保有率の高さが挙げられます。一般社団法人日本旅行業協会の統計によると、台湾のパスポート保有率は約60%<sup>(3)</sup>とされ、日本の約3～4倍に相当します。

高い海外渡航意欲は、航空路線拡大や旅行

商品の多様化を後押ししており、春節などの大型連休に海外旅行が生活文化の一部として定着している様子が伺えます。



### 3. 日本人のパスポート保有率の現状

一方、日本人のパスポート保有率は台湾とは大きく異なります。2025年末時点の外務省統計では、有効旅券数は2,282万冊<sup>(4)</sup>で、2025年9月1日時点の日本人人口1億1,944万9千人<sup>(5)</sup>に対するパスポート保有率はわずか19.1%にとどまっています。これは日本人の海外旅行離れを象徴するものであり、円安や物価高、海外情勢への不安、国内旅行志向の高まりなど複数の要因が重なっていると考えられます。

日本のパスポートの機能は世界最強クラスで、世界190カ国以上にビザなしで渡航が可能です。その利便性が十分に活かされていない点は大きな課題と言えます。台湾のパスポート保有率約60%と比較すると、日本の19%という数字は際立って低く、国際移動の活発さに日台間で大きな差があることが分かります。

### 4. 2月20日「旅券の日」と国際移動の意味

日本では2月20日が「旅券の日」と定められています。これは1878年（明治11年）2月20日に外務省が「海外旅券規則」を公布し、法令上初めて「旅券」という言葉が使用されたことに由来しています。旅券の日は、パスポートの重要性を再認識し、適切な管理や海外渡航への意識向上を促す日として設定されました。パスポートは日本政府が国際的に身分を証明する「国際的身分証明書」であり、渡航先国政府に対して必要な保護と援助を与えるよう要請する重要な公文書でもあります。<sup>(6)</sup>

春節期に積極的に海外旅行へ出かける台湾と、パスポート保有率の低さが目立つ日本。この対比は、旅券の日は「国際社会との関わりを見つめ直す日」として持つ意義を改めて浮かび上がらせています。

### 5. 日台比較から見える今後の課題と可能性

台湾は地理的に周辺国との距離が近く、近距離アジア旅行のコストメリットがあり、高

いパスポート保有率とともに春節連假などの連休を利用した海外旅行文化が定着しています。一方、日本は海外旅行の心理的・費用的ハードルが高く、海外旅行が「非日常」と捉えられやすい傾向にあります。

日本が海外旅行者数を増やし、国際交流を活性化するためには、パスポート取得の促進、旅券の利便性を生かした海外経験の価値訴求、若年層の負担軽減策などが重要と考えられます。台湾はすでに積極的な海外渡航姿勢を備えているため、日本人の海外志向が高まれば、経済・文化の両面でさらに交流が深まることが期待されます。

### 最後に

台湾の春節期における旺盛な海外旅行需要は、パスポート保有率の高さと成熟した旅行文化に支えられています。一方、パスポート保有比率の低い日本では、パスポートの取得や海外渡航を促進する必要があると思われます（日本では旅券の日（2月20日）を迎えるたびに、パスポート保有率の低さと国際移動への慎重さが浮かび上がります）。互いに人気の旅行先である日台両国だからこそ、今後は相互交流の質を高めるとともに、日本国内でも国際的な視野を広げる取り組みが求められるでしょう。

琉球銀行は則和企業管理顧問有限公司と連携し、インバウンド・アウトバウンドの促進に係るサポート（プロモーション、旅行博覧会出展、通訳・翻訳など）を実施しています。ご関心がおありでしたら、ぜひ琉球銀行へご相談ください。

### 参考文献：

- (1) ETtoday 旅遊雲. 春節出國機票買氣增2成 10熱門地「日本佔一半、釜山票價翻倍」. 2025.12.25.
- (2) フォーカス台湾 中央通訊社 日本語版. 台湾の出国者数、1894万人で過去最多に 訪台客は9%増＝観光署 2025年統計. 2026.01.27.
- (3) 一般社団法人日本旅行業協会. 2025年 新春記者会見資料. 2025.01.09.
- (4) 外務省. 令和7年の旅券統計. 2026.02.20.
- (5) 総務省統計局. 人口推計（2025年（令和7年）9月確定値、2026年（令和8年）2月概算値）（2026年2月20日公表）. 2026.02.20.
- (6) 外務省. 2月20日は旅券の日. 2020.02.06.

則和企業管理顧問有限公司  
 （※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先）  
 TEL：+81-(0)80-9853-0794（日本）  
 +886-(0)988-958-295（台湾）  
 Email：you\_agena@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 社会的圧力が赤ちゃんクマノミの白い縦帯模様に影響

魚の模様がなぜ、どうやって生まれるのか？生き物が環境に応じて姿を変えるようになった進化のルーツに迫る



私たちは成長の過程で、周囲の環境や人間関係の影響を受けながら、自身のスタイルや振る舞いを変化させていきます。実は、こうした社会的影響がハマクマノミ (*Amphiprion frenatus*) の稚魚の外見にも影響を与えていることがわかってきました。沖縄科学技術大学院大学 (OIST) による新たな研究は、ハマクマノミの稚魚が成長過程で白い縦帯の縞模様を失う仕組みに着目し、その現象を社会的要因と生物学的メカニズムの両面からアプローチし、明らかにしました。この研究では、通常の稚魚の白い縦帯の縞模様が消える現象を、年長の魚がいるかどうかにより、稚魚の白い縦帯の縞模様が消える速度がさらに促進され、どのように変化させるかを示しています。

学術誌『PLOS Biology』に掲載された本研究の筆頭著者、OIST海洋生態進化発生生物学ユニットのローリー・ミッチェル博士は次のように述べています。「本研究は、動物の色彩パターンが、予測が難しい環境条件に適応するために、成長の過程で柔軟に変化できるよう進化してきたことをより深く理解するのに役立ちます。魚の色彩パターンが一生の間にどのように、そしてなぜ形成され、変化していくのかについて、新たな洞察と理解をもたらすのです」

共著者で、海洋生態進化発生生物学ユニッ

トを率いる、ヴァンサン・ロデ教授は次のように補足します。「白い縦帯の縞模様のような色素沈着の特徴は、単純な視覚的マーカーとして扱われることが多いですが、実際には豊かな生物学的意味を秘めています。本研究は、生態学、進化生物学、ゲノム科学、発生生物学を総合的に組み合わせることで、単なる色彩パターンの記述を超えて、その実際の機能的意義を理解する道筋を示しています」

## ハマクマノミはなぜ白い縦帯の縞模様を失うのか？

多くの魚種には、厳格な社会階層が存在しています。ハマクマノミを含むクマノミ類の場合、通常、特定の宿主イソギンチャクには1組の繁殖ペアしか生息できず、稚魚は社会構造の中で従属的な役割を担います。これらの稚魚は、体長や色のパターンなどの視覚的な特徴によって、その従属性を示します。

「以前の研究で、私たちの研究グループは、クマノミ類が互いを認識するために縦帯の縞模様の数を数えることを明らかにしました。そして、この研究により、クマノミ類の特徴である白い縦帯の縞模様は、コミュニケーションに不可欠であることが分かっています」とミッチェル博士は話します。そして、「興味深いことに、クマノミ類約3分の1の種では、発育の初期段階ではより多くの白い縦帯の縞模様を持つように進化していますが、成長に伴い、成魚になるまでの比較的短期間で、その縞の一部を失ってしまいます。私たちは、この変化がどのように、そしてなぜ起こるのかを理解したいと思いました」とミッチェル博士は続けました。



ハマクマノミ (*Amphiprion frenatus*) は稚魚期に2本の白い縦帯の縞模様を持つが、成長に伴いそのうち1本を失う。この変化のタイミングは柔軟で、さまざまな環境や社会的な要因によって左右される。OISTの研究チームは新たな研究で、この変化をもたらす要因と、その背後にある細胞メカニズムを明らかにした。©カミュ・ソトロ

これを調査するため、研究チームは、さまざまな環境に置かれたハマクマノミの幼魚を撮影するために水槽へカメラを設置しました。観察には、宿主イソギンチャクに成魚のペアがいる環境のほか、他の魚がいないイソギンチャクのみ環境、偽物のイソギンチャクがいる環境、さらにはイソギンチャク自体が存在しない環境も含まれていました。そして、驚くべきことに、この観察の結果、成魚の存在が稚魚の白い縦帯の縞模様の消失を速めることが明らかになりました。「これは、当初、非常に直感に反する結果でした。なぜなら、余分な白い縦帯の縞模様は、従属の意思表示に使用されることが知られていたからです」とミッチェル博士は強調しています。

研究チームは、この白い縦帯の縞模様の消失スピードの差が、ハマクマノミの複雑な社会階層に起因すると考えています。孵化したばかりのクマノミ類の仔魚は、発育初期に短期間外洋へ出ますが、稚魚へと成長し、最終的には自分の住処となるイソギンチャクを見つけなければなりません。もし、そのイソギンチャクがすでに成魚に占拠されている場合、これらの稚魚は、社会階層の最下位として成魚に受け入れられるまで、対立を避けるために成魚に対して自分たちが彼らの脅威ではないこと示すように振る舞う傾向にあります。しかし、彼らは永遠に最下位の地位にとどまるわけではありません。研究チームは、これらの稚魚がこの社会階層の中で成魚に受け入れられた後、次の稚魚がやってくる前に自分の地位を確立するために、2本ある白い縦帯の縞模様のうちの1本を失う可能性があることを示唆しています。

一方、空いているイソギンチャクにいる若い魚は、通りすがりの成魚に対して威嚇的な印象を与えないよう、より長く2本の白い縦帯の縞模様を保っている可能性があります。ミッチェル博士は、「これらの魚が白い縦帯の縞模様をゆっくりと失う正確な理由はまだ完全には明らかになっていませんが、基本的には”保険”のようなものだと考えています。もし略奪的な成魚がイソギンチャクに侵入した場合、若い魚が稚魚のよ

うな2本の白い縦帯の縞模様を持っていれば、イソギンチャクから追い出される可能性は低くなります」と推測しています。

### プログラムされた細胞死が魚の模様を変える

研究チームは、環境的要因に加え、細胞レベルでのプロセスにも関心を持ちました。そして、白い縦帯の縞模様の白色を形作る細胞である虹色細胞に注目し、顕微鏡下でその細胞構造を調べました。その結果、細胞の集団死が起きていることが分かりました。「細胞は収縮し、細胞膜にはシワが寄り、細胞核は断片化します。これらの死んだ細胞は、新しい虹色細胞に置き換わることはありません。その代わりに、白い縦帯の縞模様は、クマノミ類の特徴的なオレンジ色の細胞へと置き換わるのです」とミッチェル博士は説明しています。

ほとんどの細胞経路に関する研究は、ヒトの組織や、よく知られたモデル生物を対象としており、クマノミ類のアポトーシス(プログラムされた細胞死)経路に関する情報は非常に限られています。しかし、魚の成長のさまざまな段階における遺伝子発現を解析したところ、ハマクマノミの白い縦帯の縞模様の消失する際、caspase-3(カスパーゼ-3)といった細胞死に関与することが知られている遺伝子が強く発現していることが分かりました。また、成魚の有無によって、甲状腺ホルモンの産生に関連する遺伝子発現が変化しており、社会的認識と白い縦帯の縞模様の消失の間に、ホルモンを介した潜在的な関連があることが示唆されました。

### 適応性のある色パターンの進化の背後にあるもの

白い縦帯の縞模様の消失がどのように発

達したかを理解するため、研究チームはこの形質の進化の歴史を再構築しました。「私たちの解析によると、異なる種における縦帯の縞模様の消失は、一つの共通の祖先にまでさかのぼるものではないことが分かりました。これらの種を結びつける主な共通点は社会的なものであり、彼らは比較的『小さなグループ』で生活しているという点です」とミッチェル博士は述べています。さらに、「この関連性はまだ完全には解明されていませんが、一種の防御メカニズムである可能性があります。大きなグループでは、社会階層の異なる個体間の体格差が小さいため、魚同士の争いが起きてもそれほど危険ではありません。しかし、大きな成魚と数匹の小さな下位個体の稚魚しかいない小さなグループでは、成魚によるたったひと噛みか稚魚にとって致命傷となる可能性があります」と続けています。

### 多様性の起源を探る

研究チームは、このような発達上の柔軟性(可塑性)がどのように進化してきたのかを調べることで、生物多様性の起源に対する新たな理解を得たいと考えています。ミッチェル博士は、次のように述べています。「私たちはこれまで、個々の寿命における変化に焦点を当ててきましたが、それらを引き起こす環境要因やゲノムのパターンは、進化のレベルではしばしば類似しています。長期的には、こうした適応的応答が、やがて種間の固定された差異(種特有の特徴)として進化する可能性があります。したがって、このような研究は、多様なサンゴ礁生態系の謎を解き明かすうえで、大きな手掛かりとなるでしょう」



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
  - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

## 寄稿

# 沖縄県における官民連携事業の 機運醸成について

## ～りゅうぎん総合研究所の官民連携における 「脱ざる経済」への取り組み～



りゅうぎん総合研究所  
代表取締役社長  
渡久地 卓

### 【琉球銀行調査部の設置】

琉球銀行は1948年5月1日に米国軍政府布令第1号にもとづき、通貨発行権や金融機関の監督統括権などを持つ特殊銀行として設立されました。りゅうぎん総合研究所の前身である調査部は、復興いまだしの感があった当時の混沌たる金融・経済情勢について独自の調査を行う目的で創立当初から設置されました。米国軍政府の要請による物価動向の定期調査・報告、諸経済情勢の調査・研究など、当時あっては唯一の公的な調査機関としての重要な役割を果たしていました。51年7月に「金融経済情報」を創刊しましたが、当時あっては貴重な資料として内外より配布の要望が絶えなかったそうです。本誌は53年1月号から「金融経済」と改題し、その後「金融経済速報」「りゅうぎんニュース」「業界動向」と改題・統合を繰り返しながら、現在も毎月発行する経済情報誌「りゅうぎん調査」として引き継がれています。

### 【りゅうぎん総合研究所の設立】

りゅうぎん総合研究所は2006年6月に、銀行から経済調査業務を引き継ぐ形で設立されました。経済調査部署を独立させることで、調査業務の専門性と客観性を高めるとともに地域経済の調査・分析機能の強化を図るといったのが設立の目的でした。定例業務として毎月の県内景況を調査しメディアを通して公表しているほか、沖縄経済・地域社会の発展に寄与する内容のレポートも発信し、各種提言も行っています。毎月約1,650部発行する経済情報誌「りゅうぎん調査」は営業店の取引先や

官公庁、経済団体などへ届け、情報サービスの提供を行っています。

### 【官民連携事業の背景】

英国など海外では、1990年代前半にPFI方式による公共サービスの提供が実施されており、有料橋、鉄道、病院、学校などの公共施設等の整備等、再開発などの分野で成果を収めてきました。我が国では、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が99年7月に制定され、2000年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が民間資金等活用事業推進委員会の議を経て、内閣総理大臣によって策定されPFI事業の枠組みが設けられました。その後、県外では多くの官民連携事業での「まちづくり」が進んできました。

沖縄での官民連携事業が他の都道府県に比べあまり進まなかった背景には、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画に掲げた各種施策を総合的かつ計画的に推進するため沖縄振興予算が設けられ、振興にかかるインフラ整備（道路や建物など）がなされてきたことや、米軍基地（自衛隊基地含む）を多く抱えていることに伴う沖縄防衛局からの予算もあり補助率の高い事業が基礎自治体単位で進めてこれたことも要因に挙げられます。

### 【県内における官民連携事業での「ざる経済」】

沖縄県も残念ながら2022年より人口減少に転じました。沖縄県における直近の出生率も1.52と下降トレンドに入っており、今後加

速度的に高齢化が進むこととなります。少子高齢化社会は労働人口の減少に直結することから、沖縄県や県内基礎自治体において「税収」が今後大きく減少していくものと想定されています。そのため、県内基礎自治体でも民間資金等を活用する事業が出来ないかとの機運が高まってきました。しかしながら現状では、基礎自治体職員の官民連携事業におけるノウハウ・知見が乏しいこともあり、大手コンサル会社が基礎自治体のコンサルに付くケースがほとんどです。結果、県内の官民連携事業では、県外大手企業を運営の中核とする共同企業体が設立するSPC(特別目的会社)が受注し、その資金も県外金融機関からの調達が多く見受けられます。沖縄は自給率が低く、県外や海外資本の企業も多いことから、よく「ざる経済」と例えられますが、今後減少するであろう貴重な県内の「税収」が、「基礎自治体から大手コンサル会社へ支払われ、また毎年のサービス料収入として県外企業を中心とするSPCへ渡り、県外金融機関へ返済資金として流れる」といった正に「ざる経済」となっている現状がここにもあります。

#### 【りゅうぎん総合研究所 地域デザイン部の設置】

りゅうぎん総合研究所では、官民連携事業における「ざる経済」を脱却するため基礎自治体向け官民連携事業のコンサルを行うことを目的に2024年11月に「地域デザイン部」を設置し、25年4月より本格稼働をさせました。担当職員は3人と少数ですが、それぞれ1年から1年半ほど県外大手コンサル会社へ出向させ、官民連携事業における知見や経験を踏まえたうえで現在県内基礎自治体からの受託を始めています。直ぐには事業化は出来ないものの、県内企業を中心とした企業体が受注し、その資金調達も県内金融機関からという流れを構築出来るよう取り組んでまいります。

#### 【基礎自治体職員や県内企業に求めること】

官民連携事業は「まちづくり」「まちの活性化」に繋がります。戦後80年、復帰から53年が経過し、公共施設やインフラ設備の老朽化に伴う建て替えや整備、公有地や公園等の利活用も今後ニーズがどんどん高まっていくのは容易に想像が出来ます。官民連携事業を行う上で、「点」ではなく「面」で考えることが求められます。救急医療が市町村単位ではなく広域で体制が整備されているように、近隣の市町村にはどのような施設があり、官民連携事業を検討する場所にはどのような施設が最適なのかを考慮する必要があります。そのため、日頃から商工会(会議所)や観光協会、建設業者会、社交組合等の場で、民間と行政の職員同士が「我がまちのまちづくり」について意見交換をすることが大事だと考えています。コンサル会社主導ではなく、地域でいろいろ意見を出し合って、そのアイディアを「まちづくり」に活かすことを期待します。官民連携事業のスクールを開講している方もいます。だいぶハードなスクールと聞いていますが、私も受講したいと考えています。

これを読んでいただいている民間企業や行政の職員の方も、「ひとごと」ではなく「我がまちのこと」として、このようなスクールを受講するのも一つの方法だと思います。一緒に沖縄の「まちづくり」を創ってまいりましょう。

※本寄稿は電管協会報(令和8年2月15日発行)第86号に掲載された記事を発行所(沖縄県電気管工事業協会)の許可を得て転載したものです。

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

## 「地域課題解決型スタートアップ支援事業」官民共創型アクセラレーションプログラムの入賞5社が決定しました！

沖縄総合事務局では、沖縄の地域課題の解決を目指すとともに、スタートアップの県内への定着・成長を促すことを目的に、令和7年度沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）を実施しています。

本事業の一環として、沖縄の地域課題解決に取り組むスタートアップ向けの官民共創型アクセラレーションプログラムを行い、本プログラムの最終審査会において、入賞社を決定いたしました。

### 【令和7年度沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）】

沖縄は、産業の持続可能性、離島の交通・物流、医療・福祉の充実など多岐にわたる課題を有しています。こうした課題に対し、スタートアップとの官民共創で地域社会に新しい価値を生み出すことを目的に、本事業では、自治体と地域課題を発信するピッチイベントや沖縄の地域課題解決に取り組むスタートアップ向けの官民共創型アクセラレーションプログラム等の実施を通じ、地域課題を抱える自治体と技術やサービス等を有するスタートアップをマッチングし、官民共創による課題解決に向けた実証を支援する取り組みを進めています。

### 【最終審査会 最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞】

令和8年1月14日（水）に最終審査会を行いました。以下の5社が最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞に選ばれました。本最終審査会で入賞した5社のスタートアップは、自治体との実証プロジェクトのマッチングを行い、沖縄県内自治体との実証実験へと進み、当該事業を令和8年度「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業費補助金」に申請された場合は採択審査において加点がなされます。（※令和8年度予算の成立が前提となります。）本取り組みが官民共創の気運醸成へ繋がり、沖縄県内における地域の課題解決へ資することを期待しています。



会場の様子（TOKYO VENTURE CAPITAL HUB）

最優秀賞：株式会社 Every WILL 

人流を創出し同時に6つの社会課題を解決する  
宅配荷物の受取りサービス「トリイク」

優秀賞：株式会社ベスプラ 

【ICTを活用した健康増進と地域活性のまちづくり】  
持続可能な健康ポイントの実証

優秀賞：Curelabo 株式会社 

草本資源を活用したアップサイクル素材の提案

審査員特別賞：  
有限会社シューコーポレーション 

悪臭という課題を地域を潤す資源へ「BOリアクター」による循環型農業の共創提案

審査員特別賞：  
FUJIYAMA BRIDGE LAB 株式会社 

発達支援が必要なすべての子どもと家庭が“待たずに”支援にアクセス「みらいらぼ」

アクセラレーションプログラムの  
詳細はこちら



 内閣府 沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

# りゅうぎん 電子契約サービス

いつでも どこでも

電子化で便利に



電子契約サービスとは  
ご融資取引の一部を電子化するサービスです

対象取引

証書貸付

住宅ローン

## 電子契約サービスの特徴・メリット

### 1 収入印紙が不要！

書面契約の印紙代より電子契約の手数料の方が安い  
ため、従来よりお得にご契約いただくことが可能です。

例 2,000万円お借入の場合

従来の契約書

印紙代 20,000円

電子契約サービス

事務手数料 11,000円

書面契約より **9,000円** お得！



### 2 書面への署名・捺印が不要！

ショートメッセージで送信されたPINコードを入力  
することでご契約締結します。

※契約内容によっては一部書面契約が  
必要な手続きがございます。

書面への署名・捺印が不要だから**契約  
時間が短縮！**お手続きが簡単に！  
自署のご負担なし！



### 3 時間・場所を問わず 契約手続きが可能！

ご来店不要<sup>\*1</sup>、銀行営業日に関係なく24時間<sup>\*2</sup>お好  
きな時間に手続き可能です。

※1 電話等にて意思確認を行います。

※2 メンテナンス時間を除く



### 4 簡単・安全に契約書を管理！

電子契約締結後の署名済契約書はいつでもサービス  
内で閲覧可能です。確認のためにご来店いただく必要  
はございません。

電子ファイルのため  
書類紛失の心配も  
ございません。



※本サービス利用には別途「事務手数料」等がかかります。

詳しくはりゅうぎんホームページまで  
<https://www.ryugin.co.jp/biz/service/e-contract/>



琉球銀行

2026年1月8日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の



**景気は、緩やかに拡大している(29カ月連続)**

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る  
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

建設関連は、資材価格の高止まりや人手不足により回復に一服感が出ているものの、消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

## 消費関連

百貨店売上高は、4カ月連続で前年を下回った。物産催事により食料品が増加したものの、全体の買上客数や点数は減少し、売上高も減少した。スーパー売上高は、来店客数の増加がみられ、既存店、全店ベースともに5カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、用途別では、事業用が増加したものの、レンタカーや自家用車が減少し全体を押し下げたことなどから6カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額(12月)は、県による補助事業の反動減や、平均気温が高かったことにより季節家電が減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したものの、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(12月)は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、持家、分譲は減少したものの、貸家、給与住宅は増加したことから5カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに7カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は3カ月連続で前年を下回り、木材売上高は2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足などに注視する必要があるものの、公共工事などの受注増から手持ち工事額の増加が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、50カ月連続で前年を上回った。国内客は19カ月連続で増加し、外国客は40カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は22カ月連続で前年を上回り、売上高は20カ月連続で前年を上回り、宿泊収入は20カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は47カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月連続で減少し、売上高は2カ月連続で前年を下回った。堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、スポーツキャンプや春休みの旅行需要に伴い国内客の増加も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.1%減となり9カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.07倍で、前月より0.01ポイント低下した。完全失業者数は2万2,000人で同10.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.1%で、前月と同水準となった。

消費者物価指数は、前年同月比1.5%の上昇となり、53カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.0%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。

倒産件数は9件で前年同月から3件増加した。負債総額は10億4,900万円で、前年同月比212.2%増となった。

# 2026.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2025.11-2026.1 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.5	▲ 5.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.9	4.4
(3) スーパー(全店)(金額)	5.2	4.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.3	▲ 5.3
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(12月) ▲ 4.6	(10-12月) ▲ 0.1
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 37.0	▲ 2.9
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(12月) ▲ 0.4	(10-12月) 26.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 15.2	(10-12月) 14.5
(4) 建設受注額(金額)	111.5	100.0
(5) セメント(トン数)	▲ 5.8	▲ 9.0
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 8.3	▲ 12.1
(7) 鋼材(金額)	▲ 7.8	▲ 12.6
(8) 木材(金額)	▲ 14.8	▲ 2.2
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	6.7	7.5
うち外国客数(人数)	8.4	14.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.9 (実数) P 60.5	(前年同期差) P 1.4 (実数) P 63.1
(3) // 売上高(金額)	P 2.2	P 7.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 6.4	P 7.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 11.3	P ▲ 9.4
(6) // 売上高(金額)	P ▲ 7.9	P ▲ 2.1
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 6.1	▲ 7.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.07	1.08
(3) 消費者物価指数(総合)	1.5	2.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 1.1	(10-12月) ▲ 1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

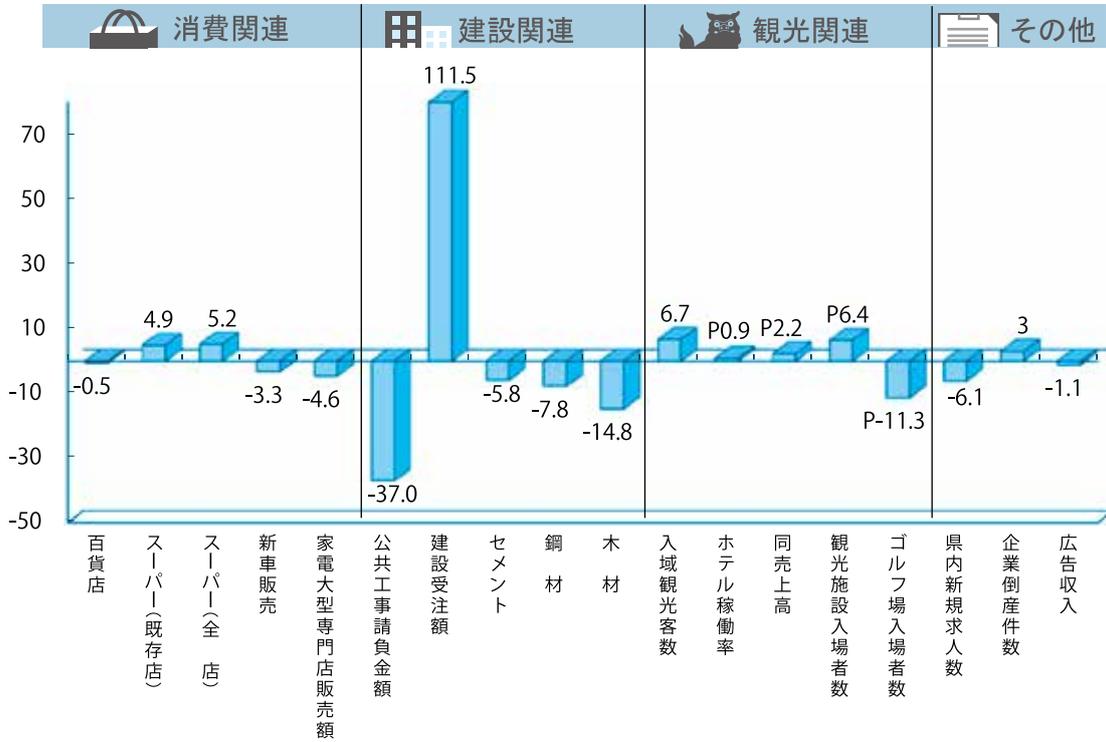
消費関連

建設関連

観光関連

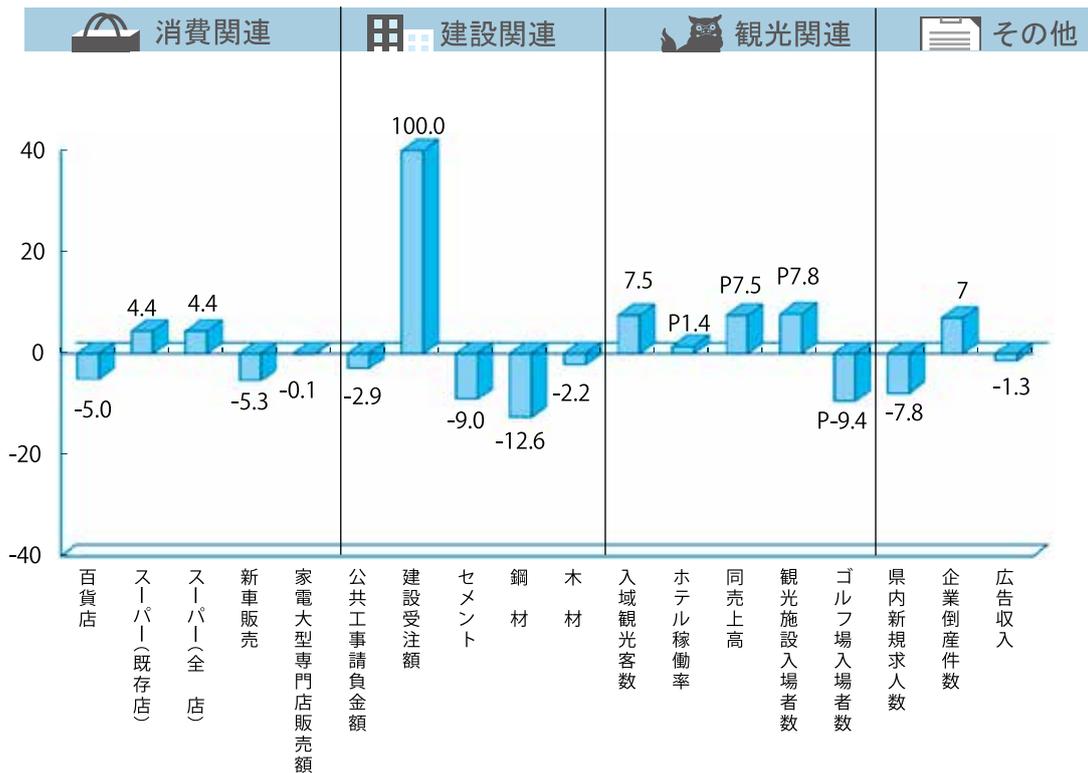
その他

項目別グラフ 単月 2026.1



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年12月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.11~2026.1



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年10月~25年12月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



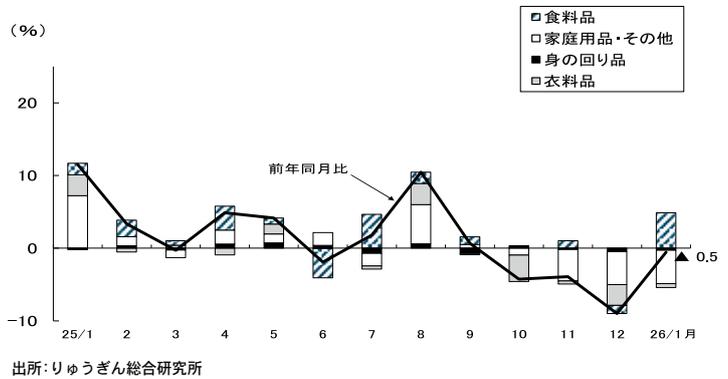
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 4カ月連続で減少

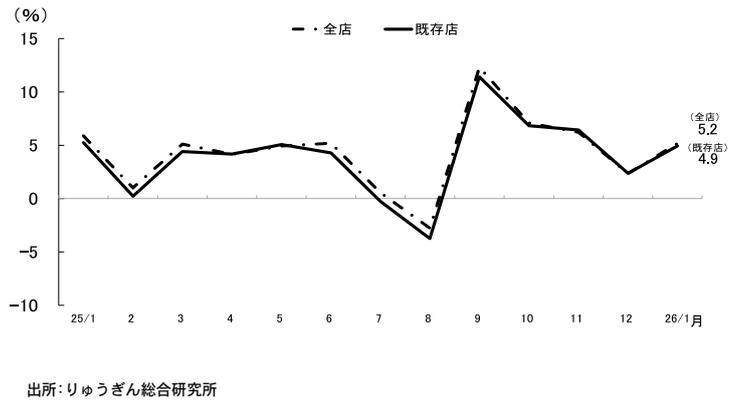
- 百貨店売上高は、前年同月比0.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 物産催事により食料品が増加したものの、全体の来店客数、買上点数ともに減少し、売上高は減少した。
- 品目別にみると、食料品が同15.4%増、衣料品が同1.8%減、身の回り品が同3.9%減、家庭用品その他が同14.7%減となった。



## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 既存店、全店ともに 5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比4.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 来店客数の増加がみられ、引き続き好調に推移した。食料品は、お正月需要を背景にオードブルなどの高単価商材が好調であったほか、衣料品においても、気温低下により冬物の売上が好調となった。
- 品目別にみると、衣料品は同10.5%増、住居関連は同9.0%増、食料品は同3.7%増となった。
- 全店ベースは、同5.2%増と5カ月連続で前年を上回った。

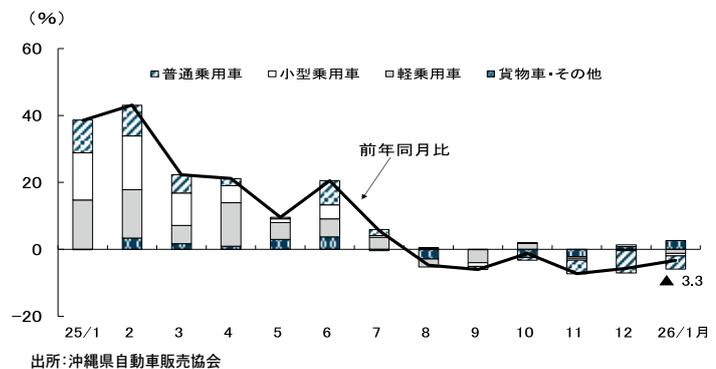


## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 6カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,840台で、前年同月比3.3%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 用途別では、事業用が増加したものの、レンタカーや自家用車が減少し、全体を押し下げた。
- 車種別にみると、普通自動車(登録車)は1,947台(前年同月比3.3%減)で、うち普通乗用車は837台(同15.8%減)、小型乗用車は937台(同3.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,893台(同2.0%増)で、うち軽乗用車は1,494台(同3.1%減)であった。

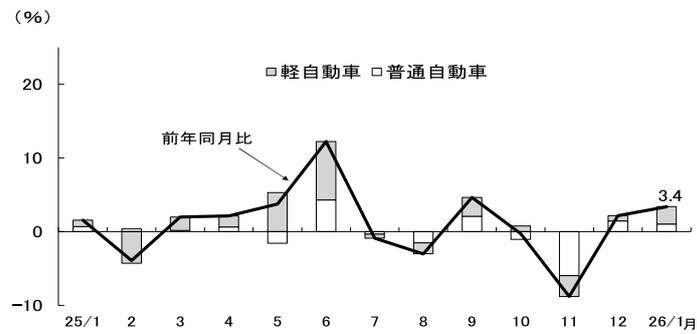


#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万7,326台で前年同月比3.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が6,660台（前年同月比2.7%増）、軽自動車が10,666台（同3.8%増）となった。

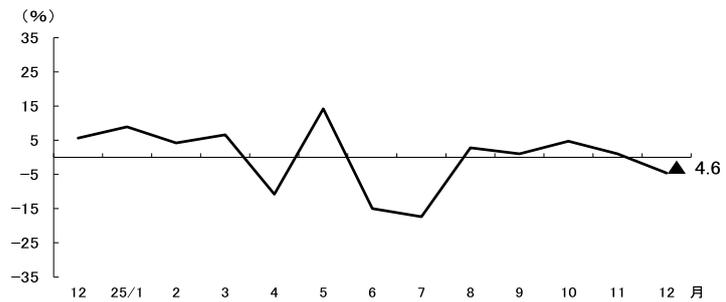


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

##### 5カ月ぶりに減少

- ・家電大型専門店販売額（12月）は、前年同月比4.6%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県による補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の反動減や、平均気温が高かったことにより季節家電が減少し、全体を押し下げた。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費  
費  
関  
連

建  
設  
関  
連

観  
光  
関  
連

そ  
の  
他

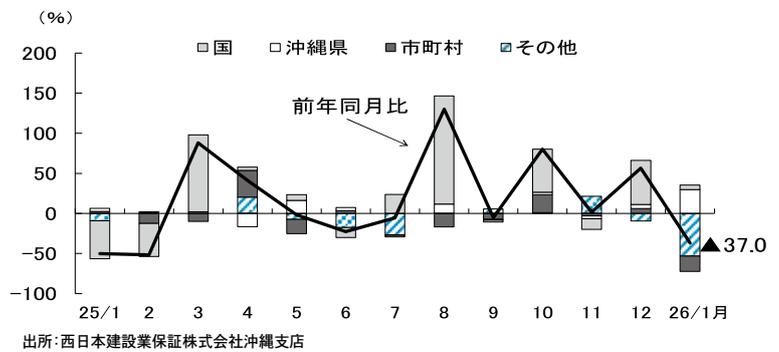
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 4カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、132億20百万円で前年同月比37.0%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国は同40.2%増、県は同223.1%増となり、市町村は同51.8%減、独立行政法人等・その他は同147.9%減となった。

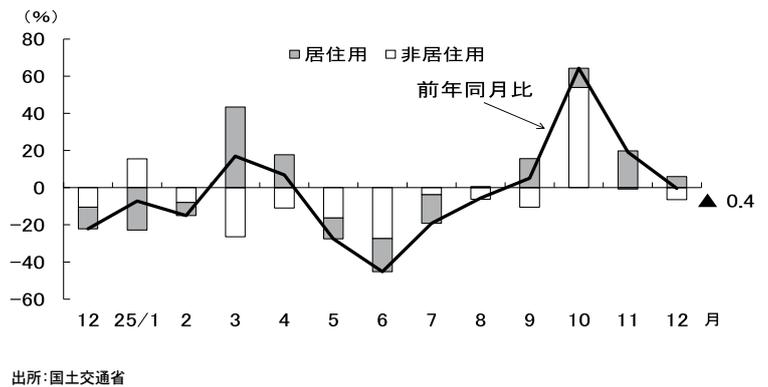


## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 4カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(12月)は10万7,543㎡で前年同月比0.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。居住用は同8.7%増となり、非居住用は同20.7%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、その他のサービス業用などが増加し、公務用、電気・ガス・熱供給・水道業用などが減少した。

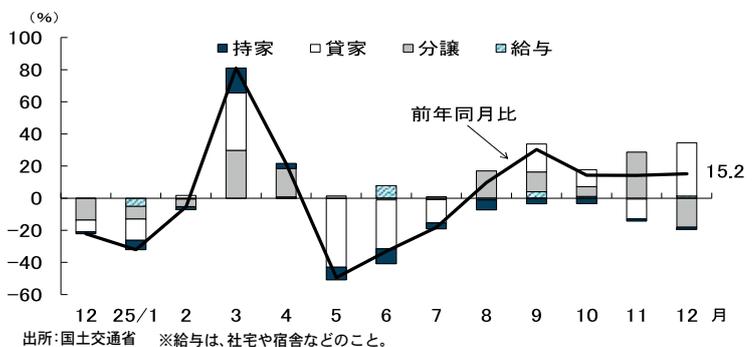


## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 5カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(12月)は988戸で前年同月比15.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(607戸)が同88.5%増、給与住宅(13戸)が同550.0%増となり、持家(202戸)が同5.2%減、分譲(166戸)が同48.3%減となった。

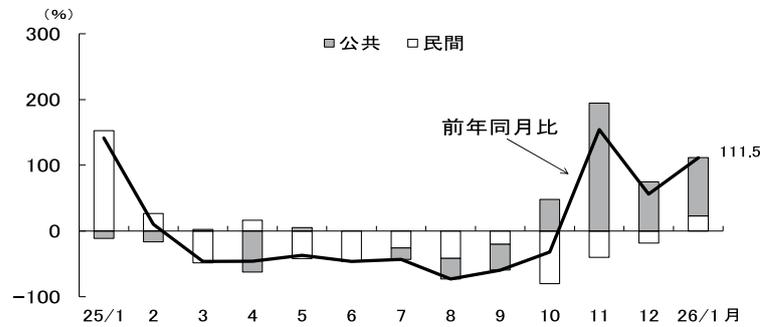


#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 3カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は前年同月比111.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事は同662.3%増と4カ月連続で増加し、民間工事は同26.2%増と9カ月ぶりに増加した。

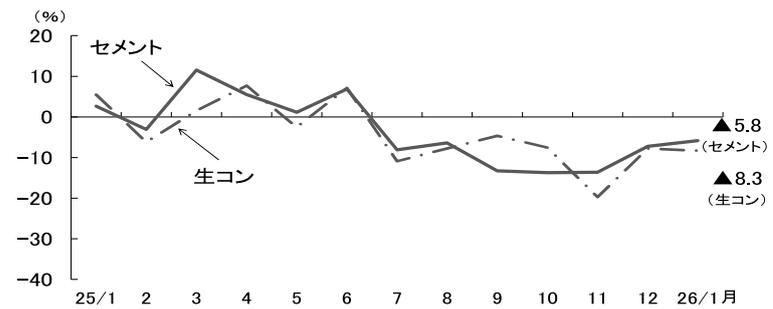


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメント、生コンともに7カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万2,961トンとなり、前年同月比5.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は8万6,085m<sup>3</sup>で同8.3%減と7カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、学校関連向け、海事工事向けなどが減少した。民間工事では、マンション向けなどが増加し、共同住宅向け、社屋関連向けなどが減少した。

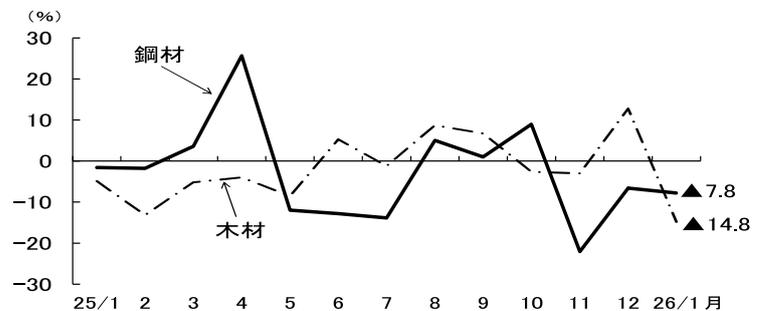


出所:リゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は3カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比7.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同14.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

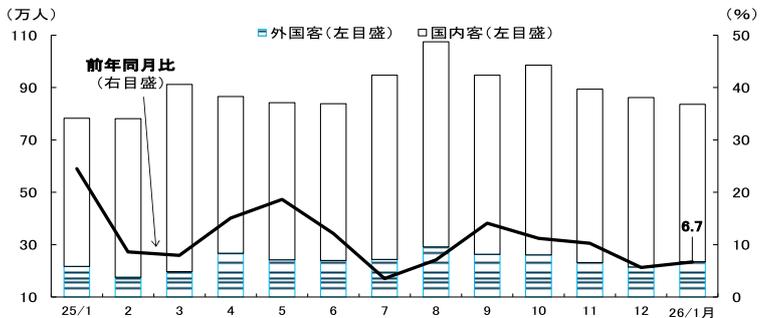


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 50カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、83万5,800人(前年同月比6.7%増)となり、50カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は76万8,500人(同7.7%増)となり50カ月連続で前年を上回った。海路は6万7,300人(同3.7%減)となり2カ月連続で前年を下回った。

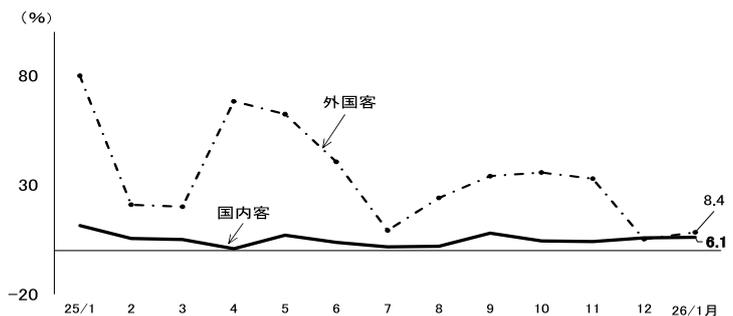


出所: 沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

### 国内客は19カ月連続で増加、外国客は40カ月連続で増加

- ・国内客は、60万1,100人(前年同月比6.1%増)となり、19カ月連続で前年を上回った。外国客は23万4,700人(同8.4%増)となり、40カ月連続で増加した。
- ・Jリーグサッカーキャンプなどのイベントや、年始の需要を見込んだ航空便の増便などにより好調な推移となった。

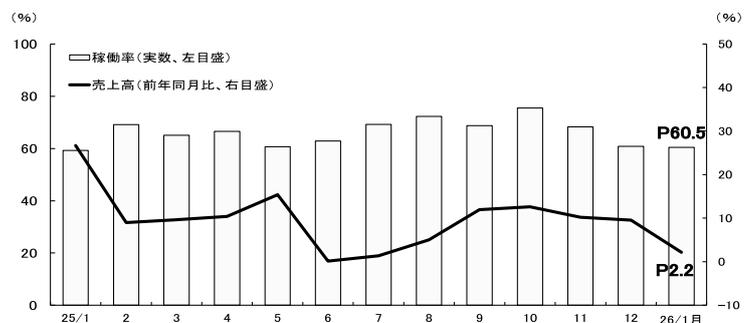


出所: 沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は22カ月連続で上昇、売上高は20カ月連続で増加

- ・主要ホテル(速報値)の客室稼働率は60.5%と前年同月差1.2%ポイント上昇し22カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比2.2%増となり、20カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は72.3%と同1.1%ポイント上昇し、3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同3.3%増と26カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は56.2%と同1.5%ポイント上昇し、22カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.9%増と7カ月連続で前年を上回った。



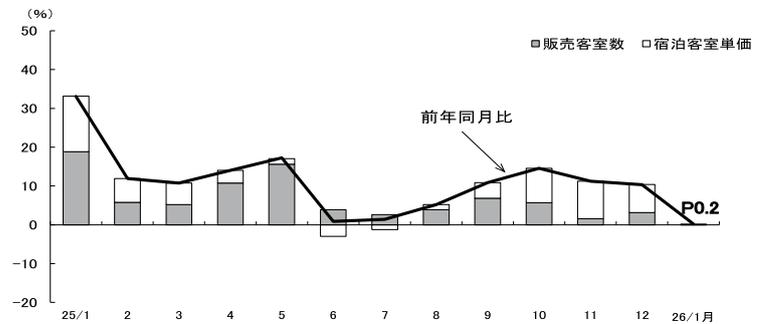
出所: りゅうぎん総合研究所

#### ④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 20カ月連続で増加

- ・主要ホテル（速報値）の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比0.2%増と、20カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同3.5%増となり25カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同0.7%減となり6カ月ぶりに前年を下回った。

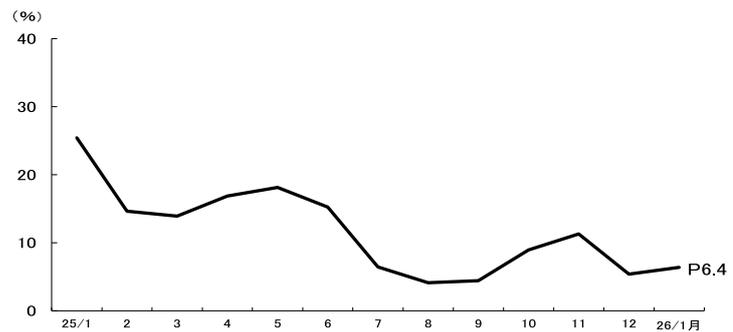


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

##### 47カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比6.4%増と47カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行や団体・個人客が好調に推移した。

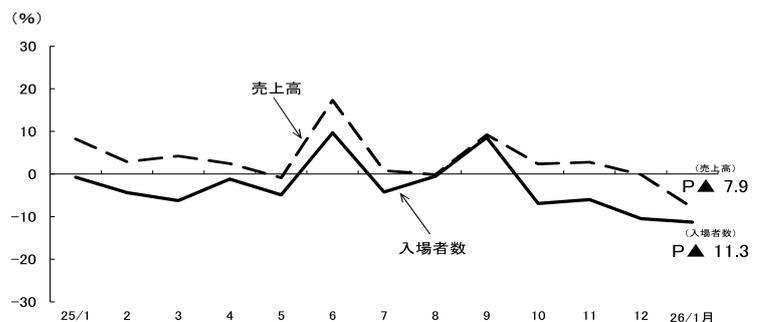


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

##### 入場者数は4カ月連続で減少、売上高は2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場（速報値）の入場者数は、前年同月比11.3%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は4カ月連続で前年を下回り、県外客は11カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同7.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・単価は上昇したものの、県内客を中心とした入場者数の落ち込みをカバーできなかった。



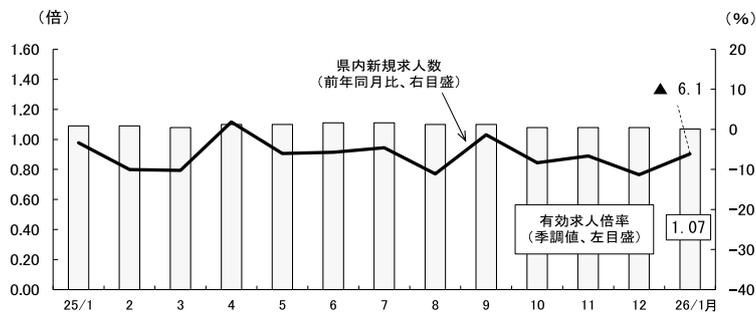
出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比6.1%減となり9カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.07倍で、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は80万5,000人で同0.6%増となり、就業者数は78万3,000人で同0.4%増となった。完全失業者数は2万2,000人で同10.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.1%で、前月と同水準となった。



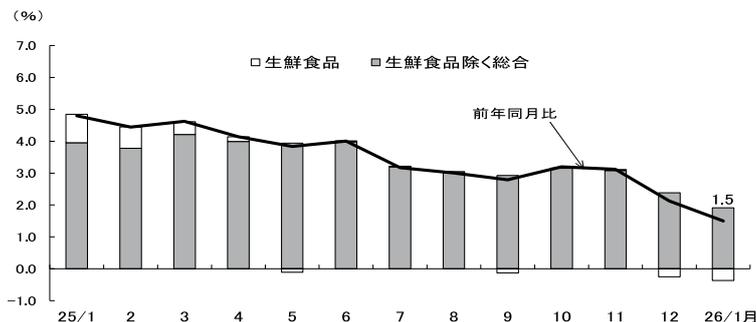
出所: 沖縄労働局(就業地別)  
 (注) 有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

### 53カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.5%の上昇となり、53カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.0%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、住居などで上昇し、教育などで下落した。

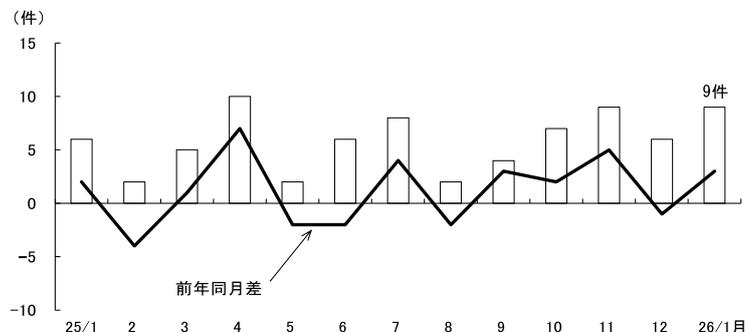


(出所) 沖縄県  
 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2) 2020年=100。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は9件で前年同月から3件増加した。業種別では、製造業が2件、サービス業が2件、農・林・漁・鉱業が1件、建設業が1件、卸売業が1件、不動産業が1件、運輸業が1件となった。
- ・負債総額は10億4,900万円で、前年同月比212.2%増となった。



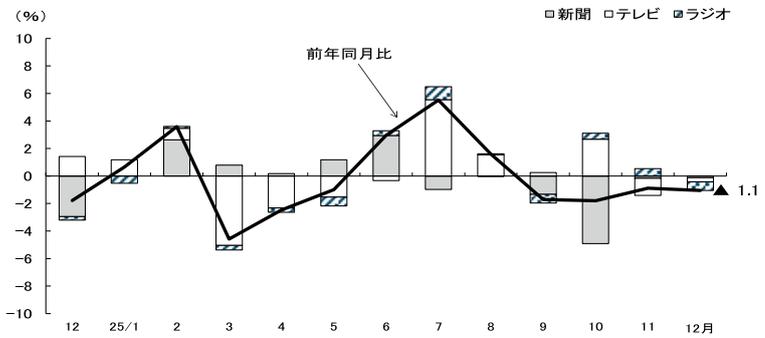
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店  
 (注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で低下

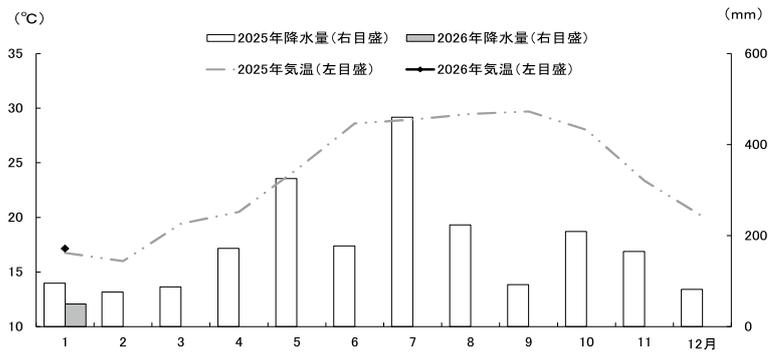
- ・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比1.1%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・広告需要の減少により、前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.1℃で前年同月(16.8℃)より高く、降水量は50.0mmで前年同月(95.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、中旬を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気や気圧の谷、前線の影響で曇りや雨の日もあった。
- ・平均気温は平年並で、降水量は少なく、日照時間はかなり多かった。



(出所)沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



## 関係人口の重要性

～地域持続性の鍵を握る～

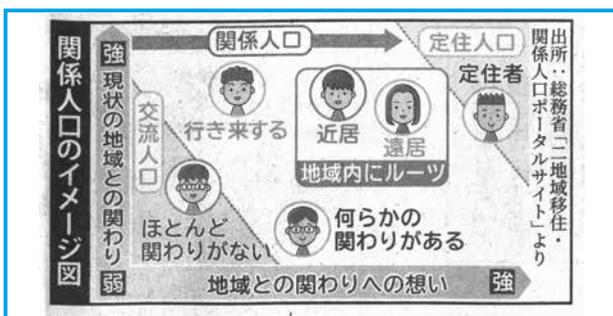
琉球銀行 南風原支店長  
金子 公洋

沖縄県は全国に遅れつつも、いよいよ人口減少局面を迎えました。かつては「全国唯一の自然増県」でしたが、人口減少・高齢化の進展に伴い、地域経済を支える「働く人」と「消費する人」が減少しつつあります。こうした中、地域の持続的な発展には「どれだけ多くの人々が地域に関わってくれるか」という視点が重要となります。

そこで注目されているのが“関係人口”の考え方です。関係人口とは、「定住はしていないが、地域と継続的に関わりを持ってくれる人」を指し、「観光以上、移住未満」と表現することもあります。例えば、来県リピーターや2拠点居住者に加え、ワーケーション利用者やふるさと納税の寄付者、地域プロジェクトのサポーターなど、地域への関わり方は多種多様です。

こうした関係人口は、地域の認知度向上や経済効果の創出など地域活性化へとつながり、また将来的には定住につながる可能性も秘めています。人口減少に伴い、地域づくりの担い手不足が危惧されているなか、関係人口という新たな層をいかに広げていくかが、地域の持続性の鍵を握っています。

また、関係人口のみならず、「定住人口」（住んでいる人）や「交流人口」（観光などで訪れる人）を組み合わせた視点も重要です。「住むか住まないか」の2択ではなく、どれだけ地域に関わってもらえるかという価値観こそが、地域の発展を支える資源となります。全国に沖縄ファンを増やし、関係人口を広げる取り組みが期待されます。



## 金利のある世界

～暮らしに影響 動向注視～

琉球銀行 証券国際部 市場金融課  
渡久地 政範

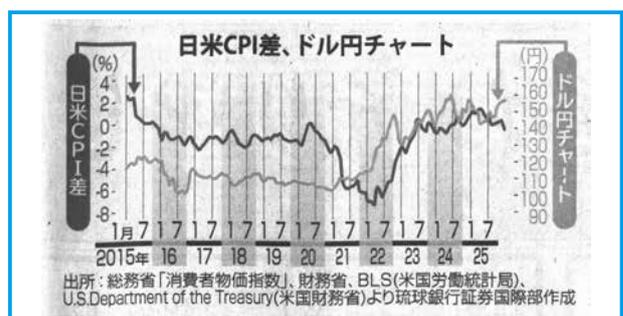
日本では、物価が下がる「デフレ」の時代が長く続きましたが、近年は物価が上がる「インフレ」へと変化しています。物価上昇を受け、住宅ローンや預金金利の基準であり金利の出発点となる政策金利が引き上げられるなど、私たちの生活は「金利のある世界」へ戻りつつあります。

こうした金利の変化は、為替相場にも影響を与えます。かつて、デフレ下では円の価値が上がりやすく、金利差だけでは為替が大きく動きにくい状況でした。しかし、現在は世界的に物価上昇が進み、金利が経済を調整する役割を取り戻し、その動きがドル円相場にも表れています。

円安が進む背景には、エネルギー輸入の多さや海外投資の拡大に伴う「構造的な円安」の他、日米の金融政策の違いから政策金利に差が生まれていることも一つの要因です。米国の金利水準が相対的に高い局面では、米国へ資金が向かいやすくなるため、円が売られドルが買われることとなり、結果として円安が進みやすくなります。円安で輸入品が割高となり、物価の押し上げ要因となります。

こうした金利差は名目金利だけでなく、物価の上昇を踏まえた「実質金利差」にも左右されます。インフレ下では実質金利が投資判断に反映されやすく、現在は日本がマイナス、米国はプラスで、この差が円安を後押ししている可能性があります。

金利は為替や物価を通じて私たちの生活に影響します。金利のある世界では、これまで以上に金利の動向に目を向けることが大切です。





## キャッシュレス時代の心構え

～詐欺から身を守る習慣を～

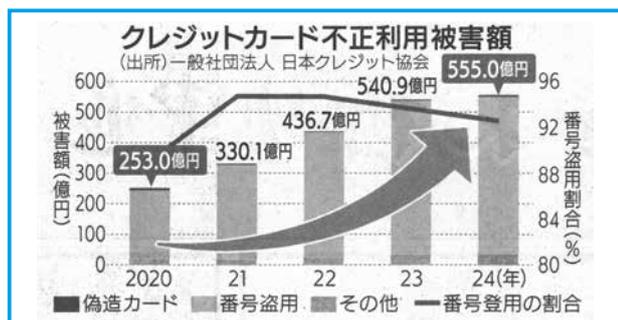
琉球銀行 ペイメント事業部 調査役  
仲村 佳高

近年、クレジットカードを狙った詐欺が急増し、その手口も巧妙化しています。特に、カード会社や金融機関を装うメールから偽サイトへ誘導し、カード番号やワンタイムパスワードを盗み取る「フィッシング詐欺」が多発しており、2024年の被害額は555億円と過去最高を更新しました。中でも、入力した情報が即座に悪用される「リアルタイムフィッシング」は危険度が高く、注意が必要です。

こうした詐欺から身を守るためには、日頃の習慣や意識が大切です。例えば、不審なサイトやメッセージに惑わされないための習慣づけが挙げられます。身に覚えのないメールのリンクはクリックせずに公式サイトで確認する、差出人のアドレスや文章に違和感がある場合にはすぐに削除するなどです。特に注意すべき点は、ワンタイムパスワードを他人に教えない事です。

不正利用を早期に察知し、被害を最小限に抑えることも重要です。クレジットカードの利用通知設定や、利用明細の定期的な確認により、少額の不審な決済も見逃さない心掛けが大切です。さらに、カード会社のアプリを活用し、いつでも利用停止や限度額変更などの操作ができる環境を整えておくことも身を守る大切な習慣です。ただし、不正ログインを防ぐため、多要素認証の設定が不可欠です。

キャッシュレスは便利な一方、多くのリスクが潜んでいます。正しい知識と習慣で「キャッシュレスリテラシー」を高めることが、安心・安全な暮らしを守る最大の武器になるでしょう。



## ビジネスにおける「印象」

～日々の行動で信頼育む～

琉球銀行 石嶺支店長  
喜舎場 辰弥

ビジネスの場では「第一印象が大切」とよく言われます。第一印象といえば、名刺交換やあいさつの瞬間を思い浮かべがちですが、実際にはその前の立ち居振る舞いや表情など、ほんの数秒で相手への印象は形成されます。

心理学では、最初に得た印象がその後の評価に影響を与え続ける現象を「初頭効果」と呼びます。初対面のわずかな時間で感じた「親しみやすそう」「信頼できそう」といった印象は、その後の関係構築の基盤となります。さらに、共通点のある人に好印象を抱きやすい「親近効果」や、視覚・聴覚といった非言語情報が相手の印象の大部分を左右する「メラビアンの法則」など、印象に関するさまざまな考え方があります。

こうした印象は、ビジネスにおいても重要な要素の一つです。お客さまが最初に抱く信頼感や安心感は、商談の進展や取引関係の広がり大きく影響します。とはいえ、良い印象を与えるために特別な才能は必要ありません。穏やかな表情や背筋の伸びた姿勢、相手の目を見るしぐさ、話し方や声のトーンなど、少しの意識で印象は変えられます。清潔感のある身だしなみも、仕事に対する姿勢を静かに伝える大切な要素です。

印象は、初対面の第一印象だけで決まるものではありません。日常のあいさつや電話対応、何げない会話など、日々の行動が「その日の印象」を形づくり、周囲の信頼を育てます。小さな積み重ねが明日の信頼へとつながり、新たな価値を生み出す一歩になるのではないのでしょうか。

**印象に関する主な法則(心理学)**

- ・初頭効果：最初に得た情報が、その人の印象全体を強く左右する法則
- ・親近効果：自分と似ている点がある人には、好印象を抱きやすい
- ・メラビアンの法則：初対面において、印象を決定する情報の割合は、視覚情報(見た目)が55%、聴覚情報(声のトーン)が38%、言語情報(話の内容)が7%である
- ・ハロー効果：一つの目立った特徴が、他の特徴の評価にも影響すること
- ・ステレオタイプ効果：所属する集団のイメージが、その人の印象に影響する
- ・文脈効果：その場の状況や雰囲気によって印象が違って見える

来店予約で、もっとスマートに

りゅうぎん

# 来店予約



# サービス

Webで簡単予約

店頭での待ち時間短縮



◀ ご予約はこちらでR



# 経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報  
太陽グラントソントン  
今月の経営情報 2026年2月

## 今回のテーマ

### サステナビリティ開示・保証のロードマップと実務的対応

2026年1月、金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ（WG）」より、最新の報告書が公表されました。サステナビリティ開示・保証制度は東京証券取引所プライム市場上場企業を主な対象としていますが、開示にあたってはバリューチェーン全体のリスクや機会を評価することが重要視されています。そのため、開示が義務化されるプライム市場上場企業だけでなく、それらの企業と取引のある企業に対しても、温室効果ガス（GHG）排出量（Scope 3）をはじめとする情報の提供が求められる可能性があります。

#### 対象企業と開示・保証のスケジュール

サステナビリティ開示基準（SSBJ 基準）の適用は、企業の準備期間を考慮し、プライム市場上場企業の時価総額に応じた3段階で義務化されます。SSBJ 基準に基づくサステナビリティ情報の第三者保証については、各段階の開示義務化の「翌年」から導入されるスケジュールとなっています。

対象企業（時価総額 ※1）	開示義務化（有価証券報告書）	第三者保証の義務化
3兆円以上	2027年3月期	2028年3月期
1兆円以上3兆円未満	2028年3月期	2029年3月期
5,000億円以上1兆円未満	2029年3月期	2030年3月期

※1 時価総額は、前期末から遡って過去5事業年度の末日における時価総額の平均をもって算定されます

※2 時価総額5,000億円未満の企業への適用については、今後の状況を踏まえ引き続き検討されます

#### 実務的対応

企業の負担軽減のため、経過措置を含む以下のような実務的対応が検討されています。

二段階開示	有価証券報告書の提出時点では、算定に時間を要する温室効果ガス排出量などのサステナビリティ情報の一部開示を留保し、後日「訂正報告書」を提出することで開示を完結することを許容（開示義務化開始から2年間）
保証範囲の限定	制度導入から当初2年間は、保証を義務付ける範囲を「Scope 1・2」「ガバナンス」および「リスク管理」に限定
保証水準	限定的保証の方向で制度検討
セーフハーバールール	サステナビリティ情報のうち、予測不可能な将来情報（シナリオ分析など）や推計値（スコープ3のGHG排出量など）において、合理的な体制・根拠に基づき開示された場合、事後の誤りについての民事責任の免除検討（保証業務実施者の民事責任/課徴金も免除検討）

#### お見逃しなく！

サステナビリティ開示は、単なる環境・社会貢献のPRではなく、企業の将来の業績予測に資する財務情報の開示へと進化しています。経営陣においては、自社の適用時期を確認するだけでなく、取引先を含めたデータ収集体制の構築や、保証に耐えうるマネジメントプロセスの整備を早期に検討することが重要です。

# 沖縄県内の主要金融経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2024 12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	5.9	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	4.4	5.1	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	-	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2024 12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	-	-	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2024 12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	P5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	P56.2	3.3	P1.9	P6.4	P▲11.3
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	広告収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	0.0
2025	67	5,140	▲ 6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲ 6.5	0.0
2024 12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.8	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.4	0.4	1.09	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.5	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲ 6.0	▲ 1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	3.1	▲ 0.5	1.11	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	3.6	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	▲ 1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲ 2.4	1.08	▲ 6.6	▲ 0.9
12	6	265	▲ 46.0	2.1	3.1	▲ 1.5	1.08	▲ 11.3	▲ 1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲ 6.1	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	県内金融機関の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024 12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	-	-	-	-	-	-	62,547	1.1	46,586	5.7
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。  
注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2025FY	-	-	-	-	-	-	-	-
2024 12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	-	-	2,369	37,243
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。  
注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。  
注) 貿易概況は、暦年ベース。

# りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて  
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓  
口または郵便にてお申し込みください。



特典  
1

ATM時間外手数料が  
**無料!** ※当行ATM  
利用時のみ

特典  
2

当行本支店間の振込手数料が  
**無料!** ※キャッシュカード  
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料  
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上    ゴールドコース **100point** 以上    エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで  **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00  
(銀行休業日は除きます)

## 特集レポートバックナンバー

### ■令和6年

- 9月 No.659 (RRI no.218) 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション  
特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向  
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不足の現状と課題解決に向けた検討
- 10月 No.660 (RRI no.219) 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ  
特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11月12月合併 No.661 (RRI no.220) 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック  
特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題  
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果  
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

### ■令和7年

- 1月 No.662 (RRI no.221) 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー  
企業探訪 有限会社首里琉染  
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バランスからみた課題と持続可能な観光へ向けた取り組み
- 2月 No.663 (RRI no.222) 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会  
特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望  
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3月 No.664 (RRI no.223) 経営トップに聞く 株式会社昭和制作  
特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言
- 4月 No.665 (RRI no.224) 経営トップに聞く 株式会社丸中商会  
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言
- 5月 No.666 (RRI no.225) 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき  
特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み  
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向と県内住宅市場の今後の展望  
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優先利用に向けた検討
- 6月 No.667 (RRI no.226) 経営トップに聞く 有限会社創  
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題  
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向

- 7月 No.668 (RRI no.227) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社  
特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者578社調査

- 8月 No.669 (RRI no.228) 経営トップに聞く 有限会社幸地建設  
特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性  
特集2 沖縄県の主要経済指標

- 9月 No.670 (RRI no.229) 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ  
特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSP防災の実施について  
特集2 沖縄県の労働需給問題について

- 10月 No.671 (RRI no.230) 経営トップに聞く 株式会社メイクマン  
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回

- 11月 No.672 (RRI no.231) 経営トップに聞く 有限会社宮城解体  
企業探訪 株式会社マグナデザインネット  
特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプの経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回

- 12月 No.673 (RRI no.232) 経営トップに聞く 株式会社開邦工業  
特集1 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

### ■令和8年

- 1月 No.674 (RRI no.233) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社  
特集 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第4回

- 2月 No.675 (RRI no.234) 経営トップに聞く 有限会社ハッピーモア  
特集1 沖縄県内における介護業界の現状と課題  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回  
特集3 沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望

- 3月 No.676 (RRI no.235) 経営トップに聞く 株式会社徳栄商事  
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第1回 有限会社門  
特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査  
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回

乗ってトクして、地球にもいいこと

# リース&シェアサービス

Lease & Share Service

リース&シェアサービスって？

貴社がリースで導入した車両を、貴社の従業員が業務及び私用（通勤・休日の使用）でも使うことができる新しいカーシェアリングサービスです。

**貴社のメリット**

- リース料の実質負担減  
(従業員より共同使用料を収受)
- 共同使用する従業員への  
通勤手当の停止

**従業員のメリット**

- マイカー購入に比べ  
取得費用、維持コストを大幅に軽減!
- 通勤時の駐車場確保が不要!  
現在の貴社駐車場でOK!

知っていますか？

車両（ガソリン車）1台のライフサイクル 製造 ▶ 走行 ▶ 廃棄 で  
排出される温室効果ガスの量はなんと **23.1t**

リース&シェアサービスで  
温室効果ガス削減に貢献!

出所: 「次世代自動車材料」に関するCA評価より算出

**RL 琉球リース**  
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2024年4月24日 現在

りゅうぎん調査 No.677 令和8年4月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号  
TEL 835-4650

印刷：沖縄高速印刷株式会社

